

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成2年4月1日
(第67期) 至 平成3年3月31日

大蔵大臣殿

平成3年6月27日提出

会社名 株式会社リケン

英訳名 RIKEN CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 千葉 晃

本店の所在の場所 〒102 東京都千代田区九段北1丁目13番5号 電話番号 東京(3230)3911(代)

連絡者 管理部長 小林 祐二

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	〒103 東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	〒541 大阪市中央区北浜1丁目8番16号
名古屋証券取引所	〒460 名古屋市中区栄3丁目3番17号
新潟証券取引所	〒951 新潟市上大川前通八番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共 61 枚)

証券コード6462

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
14	※ 事業の概況
18	※ 営業の状況
23	※ 設備の状況
25	※ 経理の状況
26	監査報告書
28	財務諸表
28	貸借対照表
31	損益計算書
34	利益金処分計算書
41	付属明細書
52	主な資産・負債及び収支の内容
59	資金繰状況
59	資金繰実績
59	今後の資金計画
60	その他
61	※ 親会社及び子会社に関する事項
63	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
第2 事 業 の 概 況	10
第3 営 業 の 状 況	14
第4 設 備 の 状 況	19
第5 経 理 の 状 況	21
監 査 報 告 書	22
1. 財 務 諸 表	24
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 取 支 の 内 容	48
3. 有 価 証 券 等 の 時 価 情 報	54
4. 資 金 取 支 の 状 況	55
5. そ の 他	56
第6 関 係 会 社 に 関 する 事 項	57
第7 株 式 事 務 の 概 要	59

第1 会 社 の 概 況

1.- 会 社 の 沿 革

昭和2年11月	理化学興業(株) (当社の前身) 設立、日本で初めて実用ピストンリングの製造を開始。
昭和9年3月	理化学興業(株)は柏崎工場を分離し、理研ピストンリング(株)を設立。
昭和13年10月	社名を理研重工業(株)に改称。
昭和16年8月	社名を理研工業(株)に改称。
昭和24年12月	企業再建整備法に基づき理研柏崎ピストンリング工業(株)として新発足(本社中央区日本橋通三丁目5番地)。資本金2千万円。
昭和25年8月	社名を理研ピストンリング工業(株)に改称。
昭和27年5月	東京証券取引所に上場。
昭和28年1月	本社を中央区日本橋本石町に移転。
昭和28年5月	理研鋳鉄(株)を合併。資本金1億2千万円。
昭和32年3月	ショウ社(英)と精密鑄造法ショウプロセスの技術提携。
昭和35年4月	本社を港区西新橋に移転。
昭和36年9月	東京証券取引所第一部上場銘柄。
昭和36年11月	ヘイスティングス社(米)と組合せスチールオイルリングの技術提携。
昭和45年12月	ルーカスファーンレスデベロップメント社(英)とルーカス式焼却炉の技術提携。
昭和51年10月	本社を千代田区九段北に移転。
昭和54年10月	社名を株式会社リケンに改称。
昭和58年10月	シールドパワー社(米)へスチールコンプレッションリングの技術援助。
昭和60年9月	シールドパワー社(米)と合弁会社アールエスピーエー社(米)を設立。
昭和63年3月	デュライロン社(米)のエンジニアリングプラスチック事業部門を買収し、モダンインダストリアルプラスチック社(米)を設立。
平成元年6月	シールドパワー社(米)と合弁で、米国でのピストンリング製造、販売のアライドリング社を設立。

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
平成2年3月31日	1,295,988 千円	5,525,988 千円	転換社債の転換による増加 (平成元年11月1日から平成2年3月31日まで) 2,159,980 株
平成2年5月17日	5,502	5,531,490	転換社債の転換による増加 (平成2年4月1日から平成2年5月17日まで) 10,541 株
平成2年5月18日	650,699	6,182,190	無償株主割当 (1株につき0.15株) 13,013,997 株
平成3年3月31日	500	6,182,690	転換社債の転換による増加 (平成2年5月18日から平成3年3月31日まで) 958 株

(注) 1. 平成3年4月1日から平成3年5月31日までの間における転換社債の転換による増加及び新株引受権付社債の権利行使による増加はない。

証券コード6462

2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次の通りである。

区 分 (発行日)	平成 3 年 3 月 31 日 現在			平成 3 年 5 月 31 日 現在		
	新株引受権の残高	行使価格	資 本 組 入 額	新株引受権の残高	行使価格	資 本 組 入 額
1995年満期ドイツマルク建 新株引受権付社債 (平成 3 年 3 月 14 日)	100,000千ドイツマルク (8,820,000千円)	円 785	円 393	100,000千ドイツマルク (8,820,000千円)	円 785	円 393

3. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりである。

区 分 (発行日)	平成 3 年 3 月 31 日 現在			平成 3 年 5 月 31 日 現在		
	転換社債の残高	転換価格	資 本 組 入 額	転換社債の残高	転換価格	資 本 組 入 額
第 1 回物上担保附転換社債 (平成元年10月2日)	7,396,000 千円	1,043.50 円	円 522	7,396,000 千円	1,043.50 円	円 522

3. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	200,000,000 株	
	—	
計	200,000,000	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業名	摘 要
			事業年度末現在 (平成3年3月31日現在)	提出日現在 (平成3年6月27日現在)		
	記名式・額面株式 (額面 50 円)	普通株式	99,785,476 株	99,785,476 株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部 (注)1. (注)2
	—		—	—		
	計		99,785,476	99,785,476		

(注) 1. 議決権を有している。

2. 平成3年6月1日から、この有価証券報告書提出までの転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	—人	40	84	197	($\frac{21}{1}$)	9,937	10,279	
所有株式数	—単位	49,174	3,027	19,829	($\frac{692}{1}$)	24,765	97,487	株 2,298,476
割合	—%	50.44	3.11	20.34	($\frac{0.71}{—}$)	25.40	100	

(注) 自己株25,099株は個人その他に25単位、単位未満株式の状況に99株含まれている。なお、自己株25,099株は株式名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は3,698株である。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	20人	9	40	32	425	637	9,116	10,279	
割合	0.19%	0.09	0.39	0.31	4.13	6.20	88.69	100	
所有株式数	54,927単位	6,554	9,860	2,071	6,776	3,828	13,471	97,487	株 2,298,476
割合	56.34%	6.72	10.12	2.12	6.95	3.93	13.82	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,864千株	4.87%
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2	4,772	4.78
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	4,297	4.31
日立金属商事株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目3-3	4,214	4.22
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,725	3.73
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	3,198	3.21
株式会社 第四銀行	新潟市東堀通6番町1048	3,002	3.01
株式会社 埼玉銀行	浦和市常盤7丁目4-1	2,934	2.94
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	2,645	2.65
株式会社 三和銀行	大阪市中央区伏見町3丁目5-6	2,553	2.56
計		36,204	36.28

(注) 信託銀行の所有株式のうちには、信託業務に係る株式が含まれている。

三菱信託銀行株式会社 732千株
中央信託銀行株式会社 28千株

証券コード6462

(4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
事業年度末現在	株 -	株 3,000	株 97,484,000	株 2,298,476	単位未満株式数には理研機械株式会社所有の相互保有株式 939株及び当社所有の自己株式 698株が含まれている。
平成3年5月31日現在	株 -	株 5,000	株 97,520,000	株 2,260,476	単位未満株式数には理研機械株式会社所有の相互保有株式 939株及び当社所有の自己株式 433株が含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
事業年度末現在	株式会社リケン	東京都千代田区九段北1-13-5	株 3,000	株 -	株 3,000	% 0.00	株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が22,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれている。
	計		株 3,000	株 -	株 3,000	% 0.00	
平成3年5月31日現在	株式会社リケン	東京都千代田区九段北1-13-5	株 5,000	株 -	株 5,000	% 0.01	株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が58,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれている。
	計		株 5,000	株 -	株 5,000	% 0.01	

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	昭和62年3月	昭和63年3月	平成元年3月	平成2年3月	平成3年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5 (-) ^円	5 (-) ^円	5 (-) ^円	5 (-) ^円	5 (-) ^円
1株当たり当期純損益	7.67 ^円	10.28	12.13	12.37	12.99
1株当たり純資産額	151.09 ^円	156.06	162.86	195.70	177.78
配当性向	65.19 [%]	48.66	41.21	40.94	41.17

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	
	決算年月	昭和62年3月	昭和63年3月	平成元年3月	平成2年3月	平成3年3月	
最高	最高	760 ^円	719	1,240	□ 1,410 1,070	1,110	
	最低	400 ^円	488	660	□ 1,090 956	411	
当事業年度中最近6ヵ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	平成2年10月	11月	12月	平成3年1月	2月	3月
	最高	735 ^円	717	630	545	815	827
	最低	411 ^円	500	503	471	486	740
	売買高	3,396 ^{千株}	1,831	1,486	1,060	7,768	3,912

(注) 1. 株価の最高・最低及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。
2. □印は無償割当権利落後の株価である。

証券コード6462

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 主 要 略 歴 及 び 所 有 株 式 数

役名及び職名	氏 (生 年 月 名 日)	略 歴	所有株式数
(代表取締役) 取締役会長	年 森 靖 (大正5年9月24日生)	昭和15年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和15年4月 ㈱日本興業銀行入行 昭和34年11月 同行審査部研修室長 昭和37年5月 同行仙台支店長 昭和38年11月 同行融資第二部長 昭和40年11月 同行取締役業務部長 昭和42年5月 当社専務取締役 昭和48年5月 当社取締役副社長 昭和56年6月 当社取締役社長 平成元年6月 当社取締役会長(現)	60 ^{千株}
(代表取締役) 取締役社長	千 葉 晃 (昭和4年12月3日生)	昭和25年3月 長岡工業専門学校精密機械科卒業 昭和25年4月 当社入社 昭和40年4月 当社柏崎工場技術部長 昭和46年11月 当社ロータリーエンジン部品部長 昭和51年4月 当社柏崎工場主任技師 昭和56年6月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社取締役社長(現)	34
専務取締役 〔営業全般管掌〕	田 辺 昭 二 (昭和3年7月25日生)	昭和28年3月 東京経済大学経済学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和48年8月 当社東京営業所長 昭和51年4月 当社営業部長 昭和54年6月 当社取締役 昭和60年6月 当社常務取締役 昭和62年6月 当社専務取締役(現)	24
専務取締役 〔技術全般管掌・ 生産全般管掌〕	岡 庭 正 (昭和6年1月26日生)	昭和28年3月 東北大学工学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和46年3月 当社柏崎工場ピストンリング部長 昭和56年6月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役(現) 平成元年6月 アール・エス・ブイ株式会社代表 取締役(現)	25

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 〔海外全般管掌〕	横 山 節 (昭和6年4月29日生)	昭和32年3月 大阪外国語大学卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和51年4月 当社海外事業室長 昭和59年7月 当社社長室長 昭和60年6月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役(現)	15 千株
常務取締役 〔管理全般管掌〕	中 山 一 男 (昭和7年6月13日生)	昭和31年3月 東北大学経済学部卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和56年7月 当社営業部長 昭和58年7月 当社営業管理部長 昭和59年7月 当社管理部長 昭和61年7月 当社社長室長 昭和62年6月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役(現)	19
常務取締役 〔柏崎事業所長・ ピストンリング 事業部長〕	高 橋 貴 治 (昭和8年8月5日生)	昭和33年3月 横浜国立大学工学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和57年10月 当社ピストンリング部長 昭和61年7月 当社熊谷事業所長・精機部品事業 部長 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役(現) 平成3年6月 当社柏崎事業所長・ピストンリン グ事業部長(現)	14
常務取締役 〔営業担当〕	井 原 文 雄 (昭和9年9月21日生)	昭和33年3月 青山学院大学経済学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和56年6月 当社大阪営業所長 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役(現)	12
取 締 役 〔配管機器 事業部長〕	市 林 集 和 (昭和8年1月14日生)	昭和33年3月 九州大学経済学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和56年6月 当社管理部長 昭和60年6月 当社営業企画部長 昭和62年6月 当社配管機器事業部長 平成元年6月 当社取締役配管機器事業部長(現)	11

役名及び職名	氏名 (生 年 月 名 日)	略 歴	所有株式数
取締役 〔国際部長〕	磯 谷 久 (昭和9年9月4日生)	昭和34年3月 東京外国語大学卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和56年6月 当社貿易部長 昭和62年6月 当社国際部長 平成元年6月 当社取締役国際部長(現)	12 千株
取締役 〔社長室長〕	根 本 清 司 (昭和11年9月20日生)	昭和34年3月 埼玉大学文理学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和58年6月 当社熊谷工場長 昭和61年7月 当社管理部長 平成元年6月 当社取締役社長室長(現)	13
取締役 〔熊谷事業所長・ TQC推進室長〕	前 沢 征 (昭和12年10月18日生)	昭和36年3月 茨城大学工学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和57年7月 当社開発部品部長 昭和61年7月 当社産業機器事業部長 平成元年6月 当社取締役(現)技術部長 平成2年10月 当社TQC推進室長(現) 平成3年6月 当社熊谷事業所長(現)	10
取締役 〔営業担当〕	児 玉 哲 夫 (昭和11年5月13日生)	昭和34年3月 学習院大学経済学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和60年6月 当社ピストンリング事業部営業部長 平成元年6月 当社取締役(現)	12
取締役 〔技術部長〕	和 田 正 彦 (昭和15年10月31日生)	昭和38年3月 新潟大学工学部卒業 昭和38年4月 当社入社 昭和60年6月 当社ピストンリング事業部製造部長 平成元年6月 当社取締役(現)柏崎事業所長・ピストンリング事業部長 平成3年6月 当社技術部長(現)	12

証券コード6462

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 〔素形材事業部長〕	桑原明生 (昭和7年8月20日生)	昭和31年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和62年6月 当社技術部長 平成元年6月 当社TQC推進室長 平成2年12月 当社素形材事業部長 平成3年6月 当社取締役素形材事業部長(現)	0
監査役 〔常勤〕	三浦望成 (昭和7年2月19日生)	昭和29年3月 立教大学経済学部卒業 昭和29年4月 当社入社 昭和51年4月 当社名古屋営業所長 昭和62年6月 理研商事株式会社取締役社長 平成3年6月 当社監査役(現)	2
監査役 〔常勤〕	高石宏志 (昭和8年2月19日生)	昭和31年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和43年2月 当社経理部予算統制スタッフ 昭和56年10月 当社管理部参事 平成3年6月 当社監査役(現)	0
監査役	碓井洋 (大正9年2月8日生)	昭和15年3月 名古屋高等商業学校卒業 昭和15年4月 理研重工業㈱入社 昭和48年5月 当社取締役 昭和56年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社専務取締役 昭和62年6月 当社監査役(現)	11
計	18名		286

(2) 会社と役員との間の重要な取引

役名及び職名	氏名	兼務する他の会社 (兼務の内容)	取引の内容	取引の金額 千円
取締役	岡庭正	アール・エス・アイ㈱ (代表取締役)	経常的な製品(自動車部品)の仕入 経常的な材料(鋼材等)の売上	38,122 36,618

- (注) 1. 債権の当期末残高 6,962千円
2. 債務の当期末残高 4,485
3. 保証債務の当期末残高 364,250

証券コード6462

8. 従業員の状況

(イ) 労務状況

(平成3年3月31日現在)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	2,000名	43.9才	22.9年	391,226円
女	189名	42.4才	22.5年	259,535円
合計	2,189名	43.8才	22.8年	379,416円

- (注) 1. 平均給与月額(基準内及び基準外)は3月支給実績であり、賞与を含まない。
2. 従業員数は9名(嘱託、臨時工、日雇)を除いたものである。
3. 当社は満60才定年制を実施している。

(ロ) 従業員組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷事業所に設け、柏崎事業所、熊谷事業所及び東京本社に支部を設けている。組合員総数は、平成3年3月31日現在2,035名である。全国金属労働組合同盟に加盟しており、会社と常に建設的な労使関係を確立せしめている。

証券コード 6462

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 自動車用、船舶用、航空機用その他各種ピストンリング及びシール部品の製造及び販売
2. 各種内燃機関並びに内燃機関部品の製造及び販売
3. 管継手並びに配管機器及び部材の製造及び販売
4. 強靱鋳鉄並びに可鍛鋳鉄製品の製造及び販売
5. 各種金属の精密鋳造品及び加工品の製造及び販売
6. 電気機械器具の製造及び販売
7. 医療用具の製造及び販売
8. 窯業製品の製造及び販売
9. 前各号の製品の製造に関連する機械並びに装置の製造及び販売
10. 各種金属並びに合金の製造及び販売
11. 各種工業炉の製造及び販売
12. 各種公害防止機械並びに公害防止装置の製造販売、設計、監督、施工、監理、請負
13. 計量器の販売
14. 土木及び建築の設計、監督及び施工請負
15. 各種遊戯施設、スポーツ施設の経営及び貸与

(注) 平成3年6月27日開催の第67回定時株主総会において定款の一部が改正され、次のように変更した。

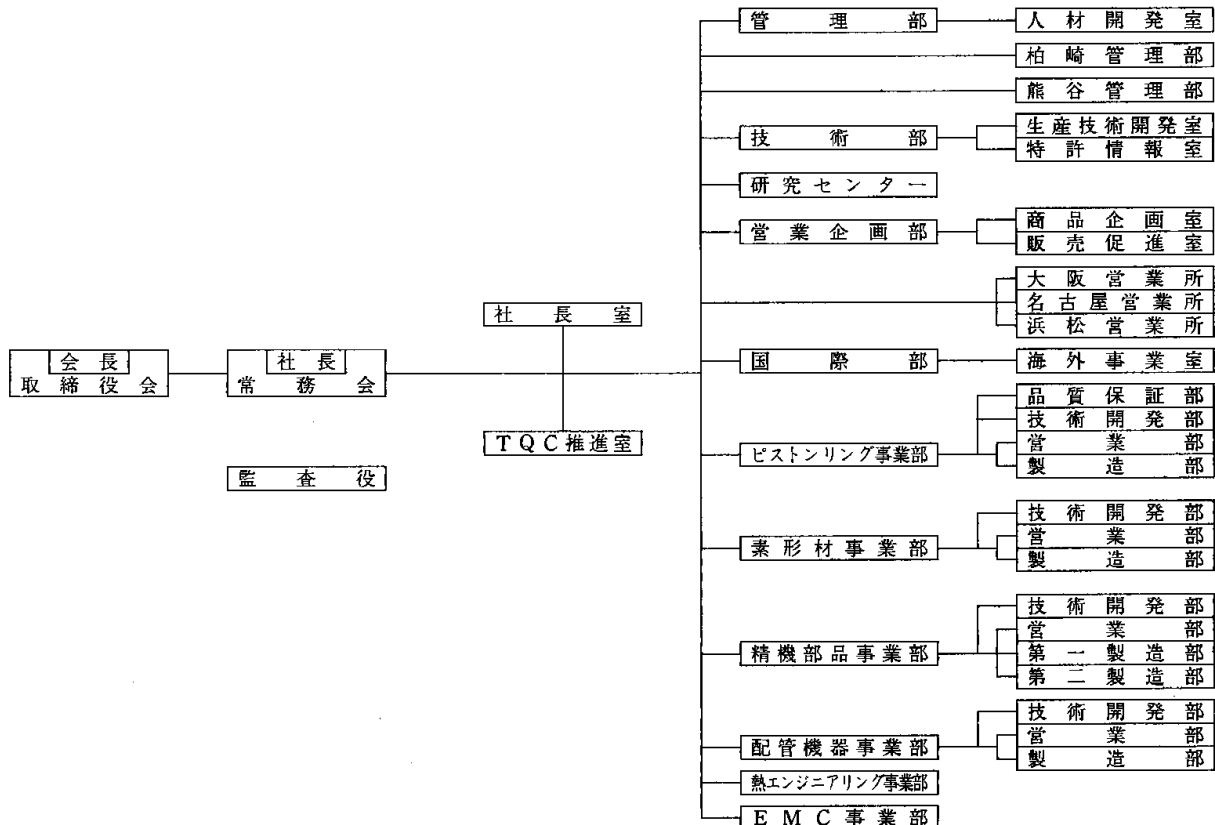
(下線は変更部分)

16. 書籍の販売
17. 動産並びに不動産の賃貸及び管理
18. 関係会社に対する投資及び融資
19. 前各号に附帯する業務

(2) 事業の内容

経営組織の概要は次の通りである。

経営組織図



(注) 上記は部格以上の組織機構である。

証券コード6462

当社は、ピストンリング、その他の各種エンジン部品、配管機材、高級鋳鉄製品及びプラント類等を製造販売している。

各製品の全社売上高に占める割合は次の通りである。

製品名	用途	第 66 期 (平成元.4～平成2.3)	第 67 期 (平成2.4～平成3.3)
ピストンリング	自動車用、二輪車用、船舶用、航空機用、その他各種内燃機関用ほか	36.3 %	37.3 %
その他のエンジン部品	自動車用、二輪車用、船舶用及びその他内燃機関用のチャンバー、リフターバルブ、カムシャフト、バルブシートほか	16.7	17.1
配管機材	鋼管用継手、塩ビ管用継手、ポリ管用継手、生コンクリート打設管用継手、ステンレス管用継手、ステンレスパイプ配管システム、散水システムほか	13.9	13.7
高級鋳鉄品	可鍛鋳鉄及び球状黒鉛鋳鉄製自動車部品、車輛部品、機械部品ほか	15.4	15.3
プラントその他	都市汚泥、産業廃棄物焼却装置、各種工業炉、電熱線及び仕入製品ほか	17.7	16.6
計		100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。(事業目的に関する定款変更については上記(1)の(注)に記載の通りである)

2. 経営上の重要な契約

主要なる技術提携及び合併事業は次の通りである。

(1) 技術導入

相手方		契約年月日	内 容	契約期間	備 考
国籍	名 称				
米 国	SPX CORPORATION (エスピーエックス社)	昭和57.12.29	スリーピース・オイル・コントロールリングの製造及び販売	平成4年 2月22日迄	特公昭52-6404
米 国	SERCONA INC. (セルコナ社)	平成2.12.21	多孔性セラミック形材 その製造用組成物及びその製造方法	15年 (3年間自動延長付)	米 国 特 許 成 立 (No.4357165 他) 日 本 特 許 申 請 中

証券コード6462

(2) 技術供与

相手先		契約年月日	内 容	契約期間	備 考
国籍	名 称				
台湾	台湾理研工業股份有限公司	昭和62. 5.12	ピストンリング、シリンダライナ、ブロック及び各種鋳造品の製造販売	5年	合併事業
タイ	SIAM RIKEN IND CO., LTD (サイアム リケン社)	昭和63.12.20	ピストンリング、シリンダライナ、スリーブ、ブロック、ピストン及び各種鋳造品の製造法	5年 (自動延長) 5年	合併事業
インドネシア	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケンインドネシア)	昭和63. 8.23	管継手及び自動車用鋳造物品の製造法	10年	合併事業
インド	SHRIRAM PISTONS & RINGS LIMITED (シュリラムピストンアンドリング社)	平成2. 3. 1	ピストンリングの製造法	5年	技術援助契約
米 国	SPX CORPORATION (エスピーエックス社)	昭和58.10.17	スチール コンプレッション リングの製造法	10年	技術援助契約
中国	武漢汽車配件廠	昭和58.12.22	ピストンリングの製造法	8年	技術援助契約
韓国	韓国理研工業株式会社	昭和62.12.28	ピストンリングの製造法	10年	技術援助契約

(3) 合併事業契約

相手先		合併会社名称	出 資 率	契約年月日	備 考
国籍	名 称				
台湾	何 栄 庭	台湾理研工業股份有限公司	50 %	昭和41.12.15	合併事業、自動車部品の製造及び販売
タイ	SIAM MOTORS CO., LTD. (サイアムモーターズ社)	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	49 %	昭和48.12.20	同 上
インドネシア	①P.T.PAKARTI YOGA (P.T.パカルティヨガ) ②明和産業(株)	P.T.PAKARTI RIKEN INDONESIA (P.T.パカルティリケンインドネシア)	40 %	昭和50. 8.22	合併事業、管継手の製造及び販売
米 国	P.W.CHARTRAND (P.W. シャートランド)	HUNT SPILLER MFG. CORP (ハントスピラー社) OF NEVADA	40 %	昭和51. 5.13	合併事業、シリンダライナ、ピストン等ディーゼルエンジンの販売
米 国	P.W.CHARTRAND (P.W. シャートランド)	GLOBE TURBOCHARGER SPECIALTIES OF NEVADA INC. (グローブターボチャージャースペシャリティーズ社)	40 %	昭和56. 6.18	合併事業、過給機部品の製造及び販売
米 国	SPX CORPORATION (エスピーエックス社)	RSV CORPORATION (アールエスバイ株式会社)	50 %	昭和61. 7.18	電子制御用油圧バルブ及びその制御システムの製造
韓国	韓国理研工業株式会社	大韓理研株式会社	60 %	昭和62. 4.28	スチール製ピストンリングの製造及び販売

証券コード6462

3. 研究開発活動

研究開発の基本方針は、短期的には多様化した市場・顧客ニーズに即応した製品の早期開発と開発途上品の事業化促進のための生産技術の確立、更に中・長期的には経営の多角化方針に基づく非自動車化率向上を目的とした新規分野への参入を図る基盤技術の確立及び商品化開発である。

研究開発推進組織は技術開発担当役員の総指揮下に組織化された各事業部技術開発部門、研究センター、プロジェクトチームで重点指向により、その研究開発活動は一層活発化して居り、当期の研究開発投資額は概算22億円であり、主な成果は次の通りである。

1. 高速・高負荷エンジンのピストン及びライナーの耐摩耗・耐蝕性複合分散メッキ窒化、イオンプレーティングピストンリング及び動弁製品等の市場投入、拡大。
2. レーザー溶接技術等の応用による汎用エンジン用カム軸他動弁製品の製品化。
3. 道路下埋設管工事にRV-LAフレキの市場投入（ネジ込み配管方式の合理化）、拡大及び給水用防蝕継手の開発。
4. アルミ塑性加工技術展開による斜板式、ロータリー式等カークーラー用コンプレッサ部品の製品化・拡大。
5. 複合化技術の開発によるエンジン&コンプレッサー部品の製品化。
6. ICウェハー用拡散炉の開発（均熱、急冷技術による）。
7. アモルファス合金の応用商品化。
 - ① 電磁シールドルームの施行。
 - ② インテリジェントビルのシールドルーム用磁気遮断シートへの適用。
 - ③ CRTの色むら、画像ゆれ対策シールドボックスへの適用。
 - ④ 生体電極の商品化による医療機器分野への参入。
8. 高靱性セラミックの応用製品。
 - ① 耐摩耗工具の商品化。
 - ② 難削材加工用チップ材の商品化。
9. センサーデバイスの開発と製品化。
10. ディーゼルエンジン排ガス浄化装置の開発及び製品化。

第3 営業の状況

1. 概況

第66期（平成元年4月1日～平成2年3月31日）

当期におけるわが国経済は、引き続き好調な民間設備投資および個人消費に支えられ、順調な拡大基調をたどりました。

こうした環境のなかで当社主要製品の関連分野においても、国内需要を中心に堅調に推移いたしました。

自動車関連では、完成車輸出は減少したものの国内販売が増加し、四輪車生産台数は1,295万3千台（前年度比1.0%増）と微増ながら史上最高となりました。

住宅関連では新設住宅着工戸数が前年度（166万戸）を上回る167万戸と史上4番目の記録となり、高水準を維持しました。

また、船舶関連および建設機械関連の市場も増加傾向となりました。

以上のような情勢下において、国内需要が増加したことに加え、海外向けピストンリング製造プラントの寄与等により、当期売上高は711億2千5百万円（前期比7.4%増）となり過去最高だった前期の売上高を更新いたしました。

このうち国内売上高は613億4千1百万円（前期比5.3%増）、輸出売上高は97億8千4百万円（前期比23.0%増）となっております。

一方、利益面におきましては、増販効果および合理化努力が寄与したことに加え、株式運用差益14億5千2百万円の計上により、経常利益は34億9千万円となりましたが、特別損失として役員退職慰労金ならびに固定資産廃却損を計上した結果、当期純利益は10億5千9百万円（前期比3.3%増）となりました。

第67期（平成2年4月1日～平成3年3月31日）

当期におけるわが国経済は、金融引締めや株価の急落などの金融情勢の変化に加え、中東湾岸危機により下半期には景気減速の兆しが見られたものの、全般的には堅調な民間設備投資と個人消費に支えられ、比較的順調に推移いたしました。

当社主要製品の関連分野におきましても、国内需要を中心におおむね順調な経過をたどりました。

自動車関連では、完成車輸出、国内販売とも増加し、四輪車生産台数は1,359万1千台（前年度比4.9%増）となり、史上最高の生産実績となりました。

住宅関連では新設住宅着工戸数が前年度とほぼ同じく167万戸と、継続して高水準を維持しました。

また、船舶関連および建設機械関連の史上も増加傾向となりました。

以上のような好景気に支えられ、当社の売上高も順調に推移し、当期売上高は745億4千9百万円（前期比4.8%増）となり過去最高だった前期の売上高を更新いたしました。

これを国内外で見ても、国内売上高は堅調に推移し660億3千9百万円（前期比7.7%増）となりました。一方、輸出売上高はプラントその他の輸出減により85億1千万円（前期比13.0%減）となりました。

利益面におきましては、増販効果および合理化努力により営業利益は40億4千2百万円（前期比39.6%増）と大幅な伸びになりました。また、前期に行った株式運用差益の計上がなかったことにより、経常利益は27億3千1百万円（前期比21.7%減）となり、特別利益に貸倒引当金戻入額を計上し、特別損失として固定資産廃却損、債務保証損失引当金繰入額等を計上した結果、当期純利益は12億1千1百万円（前期比14.4%増）を計上いたしました。

証券コード6462

2. 生産能力

当社の生産品目は、いずれも品種が極めて多く、同一品種でも品種、形状などの相違により一様でないが、製品大分類による年間生産能力の推移は次の通りである。

製 品 名	第66期 (平成元.4～平成2.3)	第67期 (平成2.4～平成3.3)
	稼 動 能 力 (百万円)	稼 動 能 力 (百万円)
ピ ス ト ン リ ン グ	25,700	27,700
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	12,000	11,900
配 管 機 材	9,900	10,300
高 級 鑄 鉄 品	10,900	11,000
プ ラ ン ト そ の 他	900	1,700
合 計	59,400	62,600

- (注) 1. 稼働能力とは、稼働設備により定常的に生産した場合の能力である。(7.5H/日-1ヵ月22日)
 2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料等である。
 3. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。
 4. 上記金額には消費税額は含まれていない。

3. 生産実績

(イ) 事業年度別生産高比較表

(単位 千円)

製 品 名	第66期 (平成元.4～平成2.3)		第67期 (平成2.4～平成3.3)	
	金 額	稼 動 率	金 額	稼 動 率
ピ ス ト ン リ ン グ	(2,135,675) 25,628,100	99.7	(2,300,836) 27,610,037	99.6
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品	(1,001,995) 12,023,940	100.2	(989,546) 11,874,559	99.8
配 管 機 材	(809,468) 9,713,612	98.1	(866,049) 10,392,597	100.9
高 級 鑄 鉄 品	(912,289) 10,947,462	100.4	(925,370) 11,104,445	100.9
プ ラ ン ト そ の 他	(60,674) 728,092	80.9	(138,819) 1,665,831	98.0
合 計	(4,920,101) 59,041,206	99.4	(5,220,620) 62,647,469	100.1

- (注) 1. () 内は1ヵ月平均を示す。
 2. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。
 3. 稼働率は稼働能力に対する生産実績の比(金額ベース)である。
 4. 当社の外注利用は荒加工を主とした中間工程の加工外注であって、その利用状況を原価構成比で示すと次の通りである。
 第66期 20.3% 第67期 20.8%
 5. 上記金額には消費税額は含まれていない。

証券コード6462

(ロ) 製品仕入実績

(単位 千円)

製品名	第66期(平成元.4~平成2.3)	第67期(平成2.4~平成3.3)
	金額	金額
鑄鉄部品	6,664,314	7,028,634
ピストンリング	338,262	334,741
その他	608,160	710,977
合計	7,610,737	8,074,353

- (注) 1. 金額は仕入価格である。
2. 上記金額には消費税額は含まれていない。

(ハ) 主要資材の需給状況

当社は原材料から製品に至る一貫作業を行っている。その主要原材料は銑鉄、鋼屑、合金鉄(フェロモリブデン、フェロシリコン、フェロマンガン、フェロクロム)であり、副資材の主たるものは煉瓦、コークス等である。

1. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位 屯)

品名	第65期	第66期						第67期					
		平成元.4~平成元.9			平成元.10~平成2.3			平成2.4~平成2.9			平成2.10~平成3.3		
	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
銑鉄	190	11,160	11,065	285	8,622	8,365	542	7,815	7,599	758	7,976	7,602	1,132
鋼屑	266	21,936	21,795	407	26,129	26,273	263	27,186	26,902	547	27,267	27,324	490
合金鉄	103	964	572	495	1,288	1,241	542	1,150	1,164	528	1,281	1,264	545

(注) 主なる入手先は次の通りである。

銑鉄	金森藤平商事(株)
鋼屑	伊藤忠商事(株) 兼松江商(株) (株)仲晃商会
合金鉄	金森藤平商事(株) 大同興業(株) 太陽金属(株)

2. 主要原材料の価格の推移

(屯当り価格)

月別	銑鉄		鋼屑		フェロシリコン		フェロマンガン	
	価格	指数	価格	指数	価格	指数	価格	指数
平成元年6月	33	100	28	100	127	100	85	100
9月	33	100	28	100	121	95	91	107
12月	33	100	29	104	132	104	91	107
平成2年3月	33	100	29	104	116	91	91	107
6月	35	106	29	104	116	91	91	107
9月	35	106	29	104	112	88	106	125
12月	37	112	29	104	112	88	106	125
平成3年3月	37	112	29	104	109	86	106	125

- (注) 1. 指数は平成元年6月の価格を基準としている。
2. 価格は実際購入価格である。
3. 上記価格には消費税額は含まれていない。

証券コード 6462

4. 受注状況と生産計画

生産方式は、受注生産のほか、一部見込生産も行っている。

(イ) 事業年度別受注高比較表

(単位 千円)

期別 製品名	第 65 期 (平成元. 3)		第 66 期 (平成元. 4 ~ 平成 2. 3)				第 67 期 (平成 2. 4 ~ 平成 3. 3)			
	数量	受注残高	数量	受注高	数量	受注残高	数量	受注高	数量	受注残高
ピストンリング	千本 (3,565) 19,652	(537,259) 2,135,767	千本 (39,926) 263,573	(5,986,698) 26,038,411	千本 (3,747) 22,281	(533,470) 2,413,986	千本 (38,591) 251,102	(5,700,784) 27,795,076	千本 (3,959) 21,231	(568,970) 2,423,568
その他のエンジン部品		(28,568) 1,034,376		(244,880) 12,007,829		(25,125) 1,095,891		(141,409) 12,660,364		(4,035) 1,012,172
配管機材	屯 (166) 1.061	(50,287) 733,057	屯 (2,609) 14,017	(953,004) 9,939,351	屯 (153) 1,223	(60,550) 895,572	屯 (2,149) 13,472	(756,454) 10,130,484	屯 (121) 1,060	(33,656) 822,840
高級铸铁品	屯 (16) 4,301	(19,990) 955,789	屯 (177) 50,593	(227,188) 10,986,382	屯 (1) 4,519	(1,357) 944,576	屯 (8) 51,487	(15,418) 12,388,492	屯 (-) 4,052	(5,734) 949,765
プラントその他		(41,572) 841,560		(1,828,783) 12,888,743		(206,915) 985,760		(1,676,020) 11,247,114		(89,289) 904,178
合計		(677,676) 5,700,549		(9,240,553) 71,860,716		(827,417) 6,335,785		(8,290,085) 74,221,530		(701,684) 6,112,523

- (注) 1. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品、材料等である。
 2. () 内の数字は輸出受注数量及び輸出受注高であり、その受注高に対する輸出の割合は第66期 12.9%、第67期 11.2%である。
 3. 上記金額には消費税額は含まれていない。

(ロ) 生産計画 (平成3年4月~平成3年9月)

(単位 千円)

製品名	平成3.4~平成3.6		平成3.7~平成3.9		計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ピストンリング	千本 65,044	7,220,160	千本 64,526	7,202,137	千本 129,570	14,422,297
その他のエンジン部品		3,172,547		3,253,106		6,425,653
配管機材	屯 3,446	2,619,741	屯 3,500	2,662,207	屯 6,946	5,281,948
高級铸铁品	屯 13,848	3,017,809	屯 13,255	2,874,531	屯 27,103	5,892,340
プラントその他		874,470		1,125,441		1,999,911
合計		16,904,727		17,117,422		34,022,149

- (注) 1. 上記計画金額は予定売価換算額である。
 2. 上記金額には消費税額は含まれていない。

証券コード 6462

(イ) 製品仕入計画 (平成3年4月～平成3年9月)

(単位 千円)

製 品 名	平成3.4～平成3.6	平成3.7～平成3.9	計
	金 額	金 額	金 額
鑄 鉄 部 品	1,820,699	1,647,400	3,468,099
ピ ス ト ン リ ン グ	82,235	82,204	164,439
そ の 他	184,161	199,679	383,840
合 計	2,087,095	1,929,283	4,016,378

- (注) 1. 金額は仕入予定価格である。
2. 上記金額には消費税額は含まれていない。

5. 販 売 実 績

(イ) 販 売 方 法

当社は直接販売機関として東京他9営業所をもち、自動車、船舶、車輜、農機、一般産業機械、電気機器等多くのメーカーと直接取引しているほか、特約卸売業者を通じ広く小売業者及び修理業者にも販売する方法を採用している。

(ロ) 事業年度別販売高比較表

(単位 千円)

期 別 製品別	第 66 期 (平成元.4～平成2.3)			第 67 期 (平成2.4～平成3.3)		
	数 量	計	月 平 均	数 量	計	月 平 均
ピストンリング	千本 (39,744) 236,310	(5,990,487) (23.2) 25,854,122	(499,207) 2,154,510	千本 (44,801) 252,150	(5,759,854) (20.7) 27,785,493	(479,987) 2,315,457
その他の エンジン部品		(248,323) (2.1) 11,895,586	(20,693) 991,299		(120,197) (0.9) 12,744,083	(10,016) 1,062,006
配管機材	吨 (2,622) 13,944	(942,741) (9.5) 9,895,805	(78,561) 824,650	吨 (2,563) 13,620	(783,305) (7.7) 10,203,615	(65,275) 850,301
高級鑄鉄品	吨 (192) 49,998	(245,821) (2.3) 10,920,346	(20,486) 910,029	吨 (9) 51,960	(11,040) (0.1) 11,457,808	(920) 954,817
プラントその他		(2,357,137) (18.8) 12,559,145	(196,428) 1,046,595		(1,835,992) (14.9) 12,358,692	(152,999) 1,029,891
合 計		(9,784,509) (13.8) 71,125,004	(815,375) 5,927,083		(8,510,388) (11.4) 74,549,691	(709,199) 6,212,474

- (注) 1. () 内の数字は輸出数量、輸出販売額及び輸出割合である。輸出については担当部門が直接販売を行っているほか、関係会社及び輸出業者を通じて海外市場に販売している。
主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次の通りである。

輸 出 先	第 66 期	第 67 期
北 米	35.7 %	33.6 %
東 南 ア ジ ア	27.5	27.6
共 産 圏	14.8	7.2
中 近 東	4.2	7.5
ヨ ー ロ ッ パ	11.1	16.0
そ の 他	6.7	8.1
計	100	100

2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品、材料等である。
3. 上記金額には消費税額は含まれていない。

証券コード6462

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(イ) 設備投資等の概要

当期は各工場の原価引下げ、品質向上を図るため、生産設備の合理化及び技術開発のための実験設備、研究拡充に総額4,800,000千円の設備投資を実施した。

(ロ) 事業所別設備の状況

平成3年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りである。

事業所	業務内容及び 主要生産品目	面積 (㎡)		投 下 資 本 (単位 千円)					従業員数
		土 地	建 物	土 地	建 物	機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計	
柏崎事業所 (柏崎市所在)	ピストンリング その他の エンジン部品 高級鋳鉄品	(14,832) 292,937	(3,414) 100,198	534,270	3,363,266	5,987,242	1,127,058	11,011,838	1,434
熊谷事業所 (熊谷市所在)	配管機材 その他の エンジン部品 プラントその他	(14,502) 153,825	62,807	500,531	1,072,300	2,911,934	657,307	5,142,073	556
本社 (千代田区所在)	全社管理業務 販売業務	0	(4,525)	0	8,128	0	21,353	29,481	126
大阪営業所 (大阪市中央区所在)	販売業務	182	(418) 58	450	960	0	3,304	4,714	22
名古屋営業所 (名古屋市中区所在)		674	(267) 191	2,552	808	0	6,294	9,654	19
浜松営業所 (浜松市所在)		0	(152)	0	618	0	2,057	2,675	10
神戸営業所 (神戸市中央区所在)		0	(106)	0	652	0	284	936	5
広島営業所 (広島市中区所在)		0	(99)	0	0	0	2,740	2,740	5
福岡営業所 (福岡市博多区所在)		0	(85)	0	0	0	1,633	1,633	5
仙台営業所 (仙台市宮城野区所在)		(312)	(111)	0	40	0	1,604	1,644	4
札幌営業所 (札幌市中央区所在)		100	(86)	728	0	0	1,465	2,193	3
その他 (厚生施設他)		(102) 3,307	(2,691) 1,419	20,535	23,926	0	2,687	47,148	0
計		(29,748) 451,025	(11,954) 164,673	1,059,067	4,470,702	8,899,177	1,827,792	16,256,740	2,189
投資固定資産	(170,785)	(2,664)	(96,964)	(53,241)	0	0	(150,206)	0	
合計	(29,748) 621,810	(11,954) 167,337	1,156,031	4,523,944	8,899,177	1,827,792	16,406,946	2,189	

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まない。
 2. その他の欄の金額には構築物、車輛運搬具、工具器具備品を含む。
 3. 上記中 () 内は貸借中のもので外数である。
 4. 上記中 [] 内は賃貸中のもので関係会社新光開発株式会社に貸与している。

証券コード6462

5. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりである。

名 称	台 数	リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	摘 要
日立コンピューターシステム	2 セット	5 年 間	176,976 千円	
静 圧 造 型 機	1 セット	6 年 間	62,736 千円	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成3年3月31日現在ピストンリング並びに銑鉄鋳物を中心に、原価低減品質向上を図るため生産合理化設備を下記の通り実施中である。

(単位 千円)

内 容	予 算 金 額	平成3年3月 末迄 ※支払済額	未 支 払 額	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	拡 充 の 目 的
柏 崎 事 業 所	千円 3,810,000	千円 418,000	千円 3,392,000	平成2年4月	平成5年3月	原価引下げ 品質向上・合理化
溶 解 造 型 設 備	3,810,000	418,000	3,392,000	平成2年4月	平成5年3月	原価引下げ 品質向上・合理化
加 工 機 械 設 備	4,705,000	1,030,000	3,675,000	"	"	"
試 験 研 究 設 備	943,000	121,000	822,000	"	"	"
そ の 他	1,608,000	527,000	1,081,000	"	"	"
計	11,066,000	2,096,000	8,970,000			
熊 谷 事 業 所	1,538,000	179,000	1,359,000	平成2年4月	平成5年3月	原価引下げ 品質向上・合理化
溶 解 造 型 設 備	1,538,000	179,000	1,359,000	平成2年4月	平成5年3月	原価引下げ 品質向上・合理化
加 工 機 械 設 備	3,474,000	503,000	2,971,000	"	"	"
試 験 研 究 設 備	3,779,000	226,000	3,553,000	"	"	"
そ の 他	1,859,000	379,000	1,480,000	"	"	"
計	10,650,000	1,287,000	9,363,000			
本 社	814,000	50,000	764,000	平成2年4月	平成5年3月	原価引下げ 品質向上・合理化
運 搬 設 備 他	814,000	50,000	764,000	平成2年4月	平成5年3月	原価引下げ 品質向上・合理化
合 計	22,530,000	3,433,000	19,097,000			

(注) 今後の所要額19,097,000千円は、平成元年10月2日払込みの転換社債発行による手取金 9,677,000千円、平成3年3月14日払込みの新株引受権付社債発行による手取金 8,563,702千円及び自己資金 856,298千円で賄う予定である。

証券コード6462

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第66期事業年度（平成元年4月1日から平成2年3月31日まで）及び第67期事業年度（平成2年4月1日から平成3年3月31日）の財務諸表について、太田昭和監査法人により監査を受けている。


その監査報告書は次の通りである。


監 査 報 告 書


株式会社 リ ケ ン
取締役社長 千 葉 晃 殿

平成2年6月28日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 吉村善一郎 

代表社員
関与社員 公認会計士 佐成豊彦 

代表社員
関与社員 公認会計士 峯谷 勇 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社リケンの平成元年4月1日から平成2年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード6462


監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン
取締役社長 千 葉 晃 殿

平成3年6月27日


太 田 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士

宮 崎 善 一 郎 

代 表 社 員
関 与 社 員

公 認 会 計 士

佐 成 豊 彦 

代 表 社 員
関 与 社 員

公 認 会 計 士

筆 谷 真 博 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社リケンの平成2年4月1日から平成3年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの平成3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード6462

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第 66 期 (平成 2 年 3 月 31 日 現在)		第 67 期 (平成 3 年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
(1) 現金及び預金※ ² / ₄	11,919,879		18,384,826		
(2) 受取手形※ ⁵	3,773,294		2,833,735		
(3) 売掛金※ ⁴ / ₅	14,835,013		14,848,438		
(4) 有価証券※ ² / ₄	11,041,738		11,471,830		
(5) 自己株式	2,437		2,691		
(6) 製品	2,273,285		2,455,057		
(7) 原材料	338,941		383,689		
(8) 仕掛品	2,898,461		2,828,859		
(9) 貯蔵品	203,107		236,724		
(10) 前払費用	262,676		417,206		
(11) その他の流動資産※ ⁴ / ₅	778,515		1,470,300		
(12) 貸倒引当金	△ 347,700		△ 400,800		
流動資産合計	47,979,651	71.0	54,932,558	71.0	6,952,907
II 固定資産					
1. 有形固定資産※ ¹ / ₂					
(1) 建物	4,397,936		4,470,702		
(2) 構築物	530,253		491,817		
(3) 機械及び装置	7,881,365		8,899,177		
(4) 車輛運搬具	83,459		98,263		
(5) 工具	950,991		861,882		
(6) 器具	260,015		291,769		
(7) 備品	79,829		84,057		
(8) 土地	1,059,067		1,059,067		
(9) 建設仮勘定	611,598		844,373		
有形固定資産合計	15,854,517	23.5	17,101,114	22.1	

証券コード 6462

(単位 千円)

科 目	第 66 期 (平成 2 年 3 月 31 日 現在)		第 67 期 (平成 3 年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
2. 無形固定資産		%		%	
(13) 借地権	1,325		26,011		
(14) 電気瓦斯供給施設利用権	259		131		
(15) 電話施設利用権	12,654		13,776		
無形固定資産合計	14,239	0.0	39,919	0.1	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※4	217,173		235,294		
(2) 関係会社株式※4	2,278,590		2,713,238		
(3) 出資金	799		799		
(4) 関係会社出資金※4	94,596		94,596		
(5) 従業員長期貸付金	566,452		554,350		
(6) 関係会社長期貸付金	110,000		110,000		
(7) 長期前払費用	18,783		121,665		
(8) 投資固定資産※1	153,368		150,206		
(9) 保険積立金	-		820,844		
(10) その他の投資	599,417		580,425		
(11) 貸倒引当金	△ 331,200		△ 55,400		
投資その他の資産合計	3,707,982	5.5	5,326,020	6.9	
固定資産合計	19,576,739	29.0	22,467,053	29.0	2,890,314
資産合計	67,556,390	100	77,399,612	100	9,843,221
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形※5	3,559,100		4,814,579		
(2) 買掛金※5	9,738,651		9,384,431		
(3) 短期借入金	12,951,922		13,539,908		
(4) 一年内に返済する長期借入金※4	522,370		52,128		
(5) 未払金	1,499,493		1,273,853		
(6) 未払法人税等	1,295,064		302,703		
(7) 未払事業税等	380,984		135,783		
(8) 未払消費税	433,958		283,615		
(9) 未払費用	2,540,991		2,859,281		
(10) 預り金	383,024		431,194		
(11) 製品保証等引当金	59,243		35,759		

証券コード 6462

(単位 千円)

期 別 科 目	第 66 期 (平成 2 年 3 月 31 日 現在)		第 67 期 (平成 3 年 3 月 31 日 現在)		比較増減 (△)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		
(12) 従業員預り金	1,107,119	%	1,090,000	%		
(13) 設備関係支払手形	1,221,014		1,320,176			
(14) その他の流動負債	236,987		250,056			
流動負債合計	35,929,928	53.2	35,773,474	46.2	△ 156,454	
II 固定負債						
(1) 新株引受権付社債※4	—		8,776,000			
(2) 転換社債	7,408,000		7,396,000			
(3) 長期借入金※4	1,096,012		880,626			
(4) 退職給与引当金	5,333,727		5,658,613			
(5) 債務保証損失引当金	810,000		1,174,250			
固定負債合計	14,647,740	21.7	23,885,489	30.9	9,237,749	
負債合計	50,577,668	74.9	59,658,964	77.1	9,081,295	
(資本の部)						
I 資本金 ※3	5,525,988	8.2	6,182,690	8.0	656,702	
II 資本準備金	4,878,818	7.2	4,234,115	5.5	△ 644,703	
III 利益準備金	822,750	1.2	866,750	1.1	44,000	
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 配当引当積立金	830,000		880,000			
(2) 退職給与積立金	1,131,250		1,431,250			
(3) 海外事業積立金	840,000		1,040,000			
(4) 海外投資等損失準備金	65,152		64,722			
(5) 別途積立金	1,503,000	4,369,402	1,503,000	4,918,972		
2. 当期末処分利益金		1,381,763		1,538,120		
その他の剰余金合計		5,751,166		6,457,092	8.3	705,926
資本合計		16,978,722		17,740,648	22.9	761,926
負債資本合計		67,556,390	100	77,399,612	100	9,843,221

証券コード 6462

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科目	第 66 期 (自平成元年4月1日 至平成2年3月31日)		第 67 期 (自平成2年4月1日 至平成3年3月31日)		比較増減 (△)
	金額	比率	金額	比率	
I 売上高	71,125,004	100%	74,549,691	100%	3,424,687
II 売上原価					
1. 製品期首棚卸高	2,532,559		2,273,285		
2. 当期製品製造原価※2	50,936,499		53,272,475		
3. 当期製品仕入高※2	7,610,737		8,074,353		
4. 材料売上原価※2	150,099		129,914		
合計	61,229,896		63,750,029		
5. 他勘定振替高※1	159,142		174,681		
6. 製品期末棚卸高	2,273,285	58,797,468	2,455,057	61,120,290	82.0
売上総利益	12,327,535	17.3	13,429,400	18.0	1,101,864
III 販売費及び一般管理費					
1. 荷造費及び運賃	2,032,223		2,053,973		
2. 販売手数料	715,917		379,183		
3. 広告宣伝費	74,456		95,601		
4. 貸倒引当金繰入額	164,600		8,300		
5. 役員従業員給与及び手当	1,638,665		1,754,671		
6. 従業員賞与	646,058		706,811		
7. 福利厚生費	288,387		337,868		
8. 退職給与引当金繰入額	257,512		192,952		
9. 賃借料	438,048		489,814		
10. 支払修繕料	44,190		37,662		
11. 租税及び課金	92,647		112,677		
12. 旅費及び交通費	167,083		188,154		
13. 交際費	70,320		75,130		
14. 通信費	78,518		83,853		
15. 減価償却費	30,248		32,578		
16. 開発費	387,015		452,737		
17. 試験研究費	1,127,251		1,299,669		
18. 事業税等	425,275		264,532		
19. 雑費	752,930	9,431,353	821,211	9,387,383	12.6
営業利益	2,896,181	4.1	4,042,016	5.4	△ 43,970

証券コード6462

(単位 千円)

科 目	第 66 期 (自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日)		第 67 期 (自 平成2年4月1日 至 平成3年3月31日)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
IV 営業外収益		%		%	
1. 受 取 利 息	490,298		856,909		
2. 受 取 配 当 金	241,312		256,237		
3. 有 価 証 券 売 却 益	1,452,394		—		
4. 雑 益	596,011	2,780,016	620,330	1,733,477	2.3 △1,046,538
V 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	1,232,337		1,796,303		
2. 社 債 利 息	90,718		136,506		
3. 社 債 発 行 費	323,760		295,092		
4. 棚卸資産廃却損	297,629		275,002		
5. 雑 損※3	241,619	2,186,066	541,449	3,044,353	4.1 858,287
経 常 利 益		3,490,131		2,731,141	3.7 △ 758,990
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額	—	—	231,000	231,000	0.3 231,000
VI 特別損失					
1. 固定資産廃却損※4	128,688		231,383		
2. 投資有価証券評価損	—		39,999		
3. 債務保証損失引当金繰入額	—		364,250		
4. 役員退職慰労金	742,600	871,288	—	635,632	0.9 △ 235,656
税引前当期純利益		2,618,843		2,326,508	3.1 △ 292,334
法人税及び住民税		1,319,465		1,114,782	1.5 △ 204,683
過年度法人税及び住民税		239,496		—	— △ 239,496
当 期 純 利 益		1,059,881		1,211,726	1.6 151,845
前期繰越利益金		321,882		326,393	4,510
当期未処分利益金		1,381,763		1,538,120	156,356

証券コード6462

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 66 期 (自 平成元年 4 月 1 日) (至 平成 2 年 3 月 31 日)		第 67 期 (自 平成 2 年 4 月 1 日) (至 平成 3 年 3 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	19,969,833	36.9 %	20,438,391	36.6 %
II 労 務 費	11,228,862	20.8	11,731,064	21.0
III 経 費	22,911,639	42.3	23,740,623	42.5
(うち外注加工費)	(10,977,650)		(11,615,275)	
当期総製造費用	54,110,336	100	55,910,079	100
期首仕掛品棚卸高	2,961,529		2,898,461	
合 計	57,071,865		58,808,541	
他勘定振替高	3,236,904		2,707,206	
期末仕掛品棚卸高	2,898,461		2,828,859	
当期製品製造原価	50,936,499		53,272,475	

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高	232,538 ^{千円}
作業層控除額その他振替高	3,004,365
計	3,236,904

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高	94,298 ^{千円}
作業層控除額その他振替高	2,612,908
計	2,707,206

2. 原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用している。

2. 原価計算の方法

同 左

証券コード 6462

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 66 期 (平成 2 年 6 月 28 日)		第 67 期 (平成 3 年 6 月 27 日)	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益金		1,381,763		1,538,120
II 任意積立金取崩額				
1. 海外投資等損失準備金 取崩額		8,743		8,615
合 計		1,390,507		1,546,735
III 利益金処分額				
1. 利益準備金	44,000		50,000	
2. 株主配当金	433,799		498,927	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	28,000 (4,000)		28,000 (4,000)	
4. 任意積立金				
(1) 配当引当積立金	50,000		100,000	
(2) 退職給与積立金	300,000		300,000	
(3) 海外投資等損失準備金	8,314		7,675	
(4) 海外事業積立金	200,000		200,000	
(5) 特別償却準備金	—	1,064,114	36,737	1,221,340
IV 次期繰越利益金		326,393		325,395

(注) 1. 期別欄の日付は株主総会承認日
である
2. 海外投資等損失準備金の取崩額
及び積立額は租税特別措置法に
基づいたものである。

(注) 1. 同 左
2. 同 左

3. 特別償却準備金の積立額は租
税特別措置法に基づいたもの
である。

証券コード 6462

重要な会計方針

第 66 期 (自 平成 2 年 3 月 31 日 至 平成 元年 4 月 1 日)	第 67 期 (自 平成 3 年 3 月 31 日 至 平成 2 年 4 月 1 日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。</p> <p style="margin-left: 2em;">有形固定資産 …… 定率法 無形固定資産 …… 定額法 投資固定資産 …… 定率法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額（法定繰入率）のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 プラント売上に係る当社の保証期間中に生じた当社の瑕疵に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過去の実績比率により必要見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。 なお、定年退職者の退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。 平成 2 年 3 月 31 日現在の年金資産残高は、511,857 千円、平成元年 9 月 30 日現在の過去勤務債務等の金額は、3,098,699 千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は 15 年である。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証の損失に備えるために、保証先の資産内容等を勘案して計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費、開発費、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。 (前期においては社債発行費、開発費、試験研究費を支出時に全額費用として処理した)</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。 なお、定年退職者の退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。 平成 3 年 3 月 31 日現在の年金資産残高は、656,388 千円、平成 2 年 9 月 30 日現在の過去勤務債務等の金額は、3,021,662 千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は 15 年である。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同 左</p>

第 66 期 （自 平成 2 年 4 月 1 日 至 平成 2 年 3 月 31 日）	第 67 期 （自 平成 2 年 4 月 1 日 至 平成 3 年 3 月 31 日）
<p>6. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 当社は、昭和42年より退職年金制度とは別に会社と従業員の共同拠出による調整年金制度を採用している。</p> <p>(2) 平成元年3月31日現在の年金資産残高は9,388,637千円である。 （同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は5,814,845千円である。）</p> <p>(3) 過去勤務債務はない。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>6. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 平成2年3月31日現在の年金資産残高は10,335,792千円である。 （同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は6,468,785千円である。）</p> <p>(3) 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

表示方法の変更

第 66 期 （自 平成 2 年 4 月 1 日 至 平成 2 年 3 月 31 日）	第 67 期 （自 平成 2 年 4 月 1 日 至 平成 3 年 3 月 31 日）
—————	<p>貸借対照表上の「保険積立金」については、前期まで投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示していたが、資産総額の100分の1を超えることとなったため、当期から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期の「保険積立金」は86,384千円である。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 66 期 (平成 2 年 3 月 31 日 現在)	第 67 期 (平成 3 年 3 月 31 日 現在)																																																																																																			
<p>※ 1. (1) 減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 27,099,171 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資固定資産 132,859</p> <p>※ 2.</p> <p>(1) 下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記借入金及び社債の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建 物</td><td style="text-align: right;">3,705,004</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">5,247,715</td><td></td></tr> <tr><td>器 具</td><td style="text-align: right;">58,309</td><td></td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">794,871</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">9,805,900</td><td></td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">350,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>一 年 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">210,000</td><td></td></tr> <tr><td>転 換 社 債</td><td style="text-align: right;">7,408,000</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">7,968,000</td><td></td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">このほか、下記有形固定資産は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建 物</td><td style="text-align: right;">279,389</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">63,075</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">342,465</td><td></td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">20,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">20,000</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 有価証券のうち 291,031千円は下記借入金に対し質権を設定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">50,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">50,000</td><td></td></tr> </table> <p>※ 3. 授権株式数は 200,000千株、発行済株式数は 86,759千株である。</p>	建 物	3,705,004	千円	機 械 及 び 装 置	5,247,715		器 具	58,309		土 地	794,871		合 計	9,805,900		短 期 借 入 金	350,000	千円	一 年 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金	210,000		転 換 社 債	7,408,000		合 計	7,968,000		建 物	279,389	千円	土 地	63,075		合 計	342,465		短 期 借 入 金	20,000	千円	合 計	20,000		短 期 借 入 金	50,000	千円	合 計	50,000		<p>※ 1. (1) 減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 28,365,558 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資固定資産 136,022</p> <p>※ 2. (1) 現金及び預金のうち定期預金5,560,000 千円は下記社債に対し質権を設定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">新株引受権付社債</td><td style="text-align: right;">8,776,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">8,776,000</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 下記有形固定資産につき、工場財団抵当として下記借入金及び社債の担保に供している。 なお、新株引受権付社債の工場財団抵当権設定登記は、期末現在未了である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建 物</td><td style="text-align: right;">3,715,498</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">4,683,924</td><td></td></tr> <tr><td>器 具</td><td style="text-align: right;">44,370</td><td></td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">794,871</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">9,238,665</td><td></td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">新株引受権付社債</td><td style="text-align: right;">8,776,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>転換社債</td><td style="text-align: right;">7,396,000</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">16,172,000</td><td></td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">このほか、下記有形固定資産は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建 物</td><td style="text-align: right;">266,777</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">63,075</td><td></td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">329,852</td><td></td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">20,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">20,000</td><td></td></tr> </table> <p>(3) 有価証券のうち 291,031千円は下記借入金に対し質権を設定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td><td style="text-align: right;">50,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">50,000</td><td></td></tr> </table> <p>※ 3. 授権株式数は 200,000千株、発行済株式数は 99,785千株である。</p>	新株引受権付社債	8,776,000	千円	合 計	8,776,000		建 物	3,715,498	千円	機 械 及 び 装 置	4,683,924		器 具	44,370		土 地	794,871		合 計	9,238,665		新株引受権付社債	8,776,000	千円	転換社債	7,396,000		合 計	16,172,000		建 物	266,777	千円	土 地	63,075		合 計	329,852		短 期 借 入 金	20,000	千円	合 計	20,000		短 期 借 入 金	50,000	千円	合 計	50,000	
建 物	3,705,004	千円																																																																																																		
機 械 及 び 装 置	5,247,715																																																																																																			
器 具	58,309																																																																																																			
土 地	794,871																																																																																																			
合 計	9,805,900																																																																																																			
短 期 借 入 金	350,000	千円																																																																																																		
一 年 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金	210,000																																																																																																			
転 換 社 債	7,408,000																																																																																																			
合 計	7,968,000																																																																																																			
建 物	279,389	千円																																																																																																		
土 地	63,075																																																																																																			
合 計	342,465																																																																																																			
短 期 借 入 金	20,000	千円																																																																																																		
合 計	20,000																																																																																																			
短 期 借 入 金	50,000	千円																																																																																																		
合 計	50,000																																																																																																			
新株引受権付社債	8,776,000	千円																																																																																																		
合 計	8,776,000																																																																																																			
建 物	3,715,498	千円																																																																																																		
機 械 及 び 装 置	4,683,924																																																																																																			
器 具	44,370																																																																																																			
土 地	794,871																																																																																																			
合 計	9,238,665																																																																																																			
新株引受権付社債	8,776,000	千円																																																																																																		
転換社債	7,396,000																																																																																																			
合 計	16,172,000																																																																																																			
建 物	266,777	千円																																																																																																		
土 地	63,075																																																																																																			
合 計	329,852																																																																																																			
短 期 借 入 金	20,000	千円																																																																																																		
合 計	20,000																																																																																																			
短 期 借 入 金	50,000	千円																																																																																																		
合 計	50,000																																																																																																			

第 66 期 (平成 2 年 3 月 31 日現在)		
※ 4. 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は下記の通りである。		
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
現金及び預金	2千米ドル	千円 443
売 掛 金	7,224千米ドル 3,208千ドイツマルク	1,088,167 297,099
有 価 証 券	125千米ドル	16,875
そ の 他 の 流 動 資 産	292千米ドル	45,883
	535,009千インドネシア ルピア	46,177
	4,010千パーツ	24,103
	47,845千ウォン	10,760
投資有価証券	20カナダドル 744千インドルピー	3,643 17,667
関係会社株式	6,154千米ドル	934,356
	50,000千円	311,704
	16,170千パーツ	207,117
	142,480千インドネシア ルピア	11,716
	1,800,000千ウォン	306,906
関係会社出資金	1,300千ドイツマルク	94,596
一年以内に返済する 長期借入金	1,300千米ドル	201,890
長期借入金	3,465千米ドル	460,676
※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次の通りである。		
外貨建長期金銭債務		
長期借入金	(3,465千米ドル)	
期 末 残 高	460,676 千円	
決算日の為替相場 による換算額	550,960	
差 額 (損)	90,284	
※ 5 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りである。		
受 取 手 形	782,155 千円	
売 掛 金	1,985,932	
その他の流動資産	663,158	
支 払 手 形	743,772	
買 掛 金	2,785,313	

第 67 期 (平成 3 年 3 月 31 日現在)		
※ 4. 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は下記の通りである。		
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
現金及び預金	5,413千米ドル	千円 751,056
売 掛 金	79千スウェーデン クローネ 4,933千ドイツマルク	1,796 416,098
そ の 他 の 流 動 資 産	214千米ドル	29,973
	694,652千インドネシア ルピア	49,459
	3,231千パーツ	17,547
	38,840千ウォン	7,656
投資有価証券	20カナダドル 744千インドルピー	3,643 17,667
関係会社株式	6,504千米ドル	962,833
	60,000千円	362,874
	16,170千パーツ	207,117
	142,480千インドネシア ルピア	11,716
	1,800,000千ウォン	306,906
関係会社出資金	1,300千ドイツマルク	94,596
新株引受権付社債 (スワップ契約付)	100,000千ドイツマルク	8,776,000
長期借入金	628千米ドル	83,492
※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次の通りである。		
外貨建長期金銭債務		
長期借入金	(628千米ドル)	
期 末 残 高	83,492千円	
決算日の為替相場 による換算額	87,888	
差 額 (損)	4,396	
※ 5 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りである。		
受 取 手 形	434,783 千円	
売 掛 金	1,896,846	
その他の流動資産	1,138,317	
支 払 手 形	1,772,513	
買 掛 金	2,483,101	

第 66 期
(平成 2 年 3 月 31 日現在)

※ 偶発債務

下記の通り銀行借入保証を行っている。
なお、金額は当社の実質保証額である。

保 証 先	保 証 額
理 研 機 械 (株)	353,200 千円
リケン不動産(株)	50,000
日 研 機 工 (株)	42,426
柏崎ピストンリング(株)	115,000
アールエスブイ(株)	538,500
新 光 開 発 (株)	210,000
理研熊谷機械(株)	14,500
日研ステンレス継手(株)	5,000
大阪機器販売(株)	13,000
東海理研鑄造(株)	174,219
東洋ピストンリング工業(株)	139,750
ハントスピラー社	2,400 千ドル 381,600
リケンコーポレーションオブ アメリカ社	7,023 千ドル 1,116,815
P.T.パカルティリケン インドネシア	393,219
〃	3,407 千ドル 541,713
合 計	4,088,942

(1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によ
って換算している。

(2) 東海理研鑄造(株)に対する連帯保証債務総額
348,438 千円
P. T. パカルティリケンインドネシアに対する
連帯保証債務総額 1,400,411 千円

※ 受取手形割引高は、6,902,812千円(うち、関係会社
受取手形割引高1,017,151円)である。

※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は611,618千
円である。

※ 期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をも
って会計処理をしている。なお、当期末日が金融機関
の休日であったため、次の期末満期手形が含まれて
いる。

受 取 手 形	80,935 千円
受取手形割引高	604,119
支 払 手 形	35,964
設備関係支払手形	11,914

第 67 期
(平成 3 年 3 月 31 日現在)

※ 偶発債務

下記の通り銀行借入保証を行っている。
なお、金額は当社の実質保証額である。

保 証 先	保 証 額
理 研 機 械 (株)	291,160 千円
リケン不動産(株)	230,000
日 研 機 工 (株)	41,470
柏崎ピストンリング(株)	47,500
アールエスブイ(株)	364,250
新 光 開 発 (株)	188,550
理研熊谷機械(株)	10,300
大阪機器販売(株)	18,770
東海理研鑄造(株)	124,465
東洋ピストンリング工業(株)	110,712
ハントスピラー社	1,920 千ドル 272,544
リケンコーポレーションオブ アメリカ社	7,800 千ドル 1,107,210
P.T.パカルティリケン インドネシア	347,534
〃	4,968 千ドル 705,297
アライドリング社	3,145 千ドル 446,432
合 計	4,306,195

(1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によ
って換算している。

(2) 東海理研鑄造(株)に対する連帯保証債務総額
248,930 千円
P. T. パカルティリケンインドネシアに対する
連帯保証債務総額 1,577,473 千円
アールエスブイ(株)に対する連帯保証債務総額
728,500 千円
アライドリング社に対する連帯保証債務総額
892,865 千円

※ 受取手形割引高は、8,272,948千円(うち、関係会社
受取手形割引高1,274,779千円)である。

※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は437,063千
円である。

※ 期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をも
って会計処理をしている。なお、当期末日が金融機関
の休日であったため、次の期末満期手形が含まれて
いる。

受 取 手 形	52,358 千円
受取手形割引高	580,819
支 払 手 形	24,652
設備関係支払手形	42,829

(損益計算書関係)

第 66 期 (自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日)	第 67 期 (自 平成2年4月1日 至 平成3年3月31日)																														
<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">84,562 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">64,264</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">10,314</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,142</td> </tr> </table> <p>※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高16,092,849千円が含まれている。</p> <p>※ 3. 従来、営業外収益、営業外費用にそれぞれ含めていた棚卸資産棚卸益、棚卸資産棚卸損について、経営成績をより適正に表示するため当期より、これらを相殺した純額で表示することとした。この結果当期の雑損には棚卸資産棚卸損10,089千円が含まれている。</p> <p>※ 4. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">71,018 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">57,670</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,688</td> </tr> </table> <p>※ 新製品、新技術の開発のために当社の開発部門が支出した費用は開発費として処理している。</p>	材料勘定その他振替高	84,562 千円	棚卸資産廃却損計上高	64,264	棚卸差額計上額	10,314	計	159,142	機械及び装置	71,018 千円	その他	57,670	計	128,688	<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">△ 31,424 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">178,098</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸差額計上額</td> <td style="text-align: right;">28,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,681</td> </tr> </table> <p>※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高16,954,749千円が含まれている。</p> <p>※ 3.</p> <p>※ 4. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">126,259 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具</td> <td style="text-align: right;">75,398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">29,725</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,383</td> </tr> </table> <p>※ 新製品、新技術の開発のために当社の開発部門が支出した費用は開発費として処理している。</p>	材料勘定その他振替高	△ 31,424 千円	棚卸資産廃却損計上高	178,098	棚卸差額計上額	28,008	計	174,681	機械及び装置	126,259 千円	工 具	75,398	そ の 他	29,725	計	231,383
材料勘定その他振替高	84,562 千円																														
棚卸資産廃却損計上高	64,264																														
棚卸差額計上額	10,314																														
計	159,142																														
機械及び装置	71,018 千円																														
その他	57,670																														
計	128,688																														
材料勘定その他振替高	△ 31,424 千円																														
棚卸資産廃却損計上高	178,098																														
棚卸差額計上額	28,008																														
計	174,681																														
機械及び装置	126,259 千円																														
工 具	75,398																														
そ の 他	29,725																														
計	231,383																														

(1株当たり情報)

第 66 期	第 67 期
1株当たり純資産額	195円70銭
1株当たり当期純利益	12円37銭
1株当たり純資産額	177円78銭
1株当たり当期純利益	12円99銭

証券コード6462

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表		摘要
					貸計	借計	
株	株式会社 日本興業銀行	50 ^円	1,175,731 ^株	1,419,040 ^{千円}	1,419,040 ^{千円}	1,419,040	
	〃 三和銀行	50	1,603,914	1,697,445	1,697,445	1,697,445	
	〃 第四銀行	50	1,704,893	93,726	93,726	93,726	
	〃 埼玉銀行	50	1,443,548	87,431	87,431	87,431	
	〃 住友銀行	50	490,237	179,915	179,915	179,915	
	〃 東海銀行	50	544,512	126,950	126,950	126,950	
	〃 太陽神戸三井銀行	50	188,003	31,387	31,387	31,387	
	三菱信託銀行 株式会社	50	1,574,556	1,336,284	1,336,284	1,336,284	
	三井信託銀行 〃	50	214,863	48,034	48,034	48,034	
	株式会社 小松製作所	50	268,038	104,402	104,402	104,402	
	〃 共立	50	144,900	24,891	24,891	24,891	
	理研電線 株式会社	50	466,000	31,000	31,000	31,000	
	理研計器 〃	50	273,420	102,056	102,056	102,056	
	本田技研工業 〃	50	1,101,100	874,265	874,265	874,265	
	日野自動車工業 〃	50	330,750	27,375	27,375	27,375	
	スズキ 〃	50	525,000	154,831	154,831	154,831	
	日産ディーゼル工業 〃	50	375,374	84,785	84,785	84,785	
	日産自動車 〃	50	2,532,447	1,542,176	1,542,176	1,542,176	
	トヨタ自動車 〃	50	91,913	120,511	120,511	120,511	
	マツダ 〃	50	346,000	92,853	92,853	92,853	
富士重工業 〃	50	661,000	228,854	228,854	228,854		
西部瓦斯 〃	50	341,250	31,805	31,805	31,805		
三菱重工業 〃	50	41,250	19,872	19,872	19,872		
株式会社 ゼクセル	50	52,111	27,864	27,864	27,864		
〃 トーヨーコ理研	50	1,068,375	102,189	102,189	102,189		
中央信託銀行 株式会社	50	36,300	95,712	95,712	95,712		
新日本証券 〃	50	331,914	205,963	205,963	205,963		
和光証券 〃	50	153,406	29,635	29,635	29,635		
野村證券 〃	50	10,300	57,456	57,456	57,456		
大和證券 〃	50	10,300	36,164	36,164	36,164		
日本電気 〃	50	20,000	51,089	51,089	51,089		
味の素 〃	50	10,000	36,231	36,231	36,231		
新日本製鐵 〃	50	100,000	90,883	90,883	90,883		
東急建設 〃	50	70,000	113,621	113,621	113,621		
川崎製鐵 〃	50	104,000	112,605	112,605	112,605		
セコム 〃	50	5,200	39,902	39,902	39,902		
セントラル硝子 〃	50	50,000	53,805	53,805	53,805		
ダイセル化学工業 〃	50	35,000	41,259	41,259	41,259		
松下電工 〃	50	10,000	22,767	22,767	22,767		
日立電線 〃	50	40,000	53,103	53,103	53,103		

	株	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
			円	株	千円	千円		
有 価 証 式	株	王子製紙株式会社	50	30,000	52,501	52,501		
		日本鑄鉄管 "	50	30,000	25,569	25,569		
		電気化学工業 "	50	50,000	47,984	47,984		
		日本油脂 "	50	50,000	60,321	60,321		
		テ ル モ "	50	20,000	40,849	40,849		
		伊藤忠商事 "	50	40,000	45,066	45,066		
		高砂香料工業 "	50	10,000	12,803	12,803		
		東京海上火災保険 "	50	10,500	27,836	27,836		
		大洋漁業 "	50	55,000	55,181	55,181		
		株式会社 神戸製鋼所	50	50,000	45,626	45,626		
		" ク ラ レ	50	10,000	22,682	22,682		
		" ほ く さ ん	50	30,000	37,466	37,466		
		" ダ イ ヘ ン	50	55,000	63,762	63,762		
		自動車機器株式会社	50	82,000	79,315	79,315		
		日本鋳業 "	50	65,000	70,643	70,643		
		モロゾフ "	50	15,000	20,801	20,801		
		日本製鋼所 "	50	40,000	36,220	36,220		
		エス・バイ・エル "	50	20,000	53,704	53,704		
		株式会社 日立製作所	50	50,000	79,470	79,470		
		" 高岳製作所	50	20,000	25,168	25,168		
		日栄不動産株式会社	50	35,000	42,206	42,206		
		その他 27 銘柄	—	978,232	166,998	166,998		
			計		20,291,337	10,742,337	10,742,337	
		有 価 証 券	公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
					千円	千円	千円	
				(株) 阪神百貨店 転換社債	15,000	15,000	15,000	
				阪急電鉄(株) 転換社債	20,000	20,000	20,000	
三井信託銀行(株) 転換社債	30,000			29,669	29,669			
小野薬品工業(株) 転換社債	31,000			44,909	44,909			
日本金属工業(株) 転換社債	30,000			39,859	39,859			
ソ ニ ー (株) 転換社債	20,000			21,073	21,073			
その他 転換社債 12 銘柄	68,500			68,658	68,658			
	計		239,170	239,170				

証券コード 6462

有価証券	銘柄	取得価額	貸借対照表計上額		摘要	
		千円	千円			
その他有価証券	野村証券(株)投資信託 シービーオープン	51,754		51,754		
	丸宏証券(株)投資信託 システムストックユニット89-9	30,000		30,000		
	システムストックユニット89-12	20,000		20,000		
	ワコシステムリバランス90-3	20,000		20,000		
	ユーロジャンボ 9102	20,000		20,000		
	システムストックユニット90-6	30,000		30,000		
	丸三証券(株)投資信託 日経 I S E 50OP	38,300		38,300		
	山一証券(株)投資信託 新インデックスファンド225	17,591		17,591		
	インデックスファンド225	194,677		194,677		
	その他 8 銘柄	68,000		68,000		
計	490,323		490,323			
合計			11,471,830			
株式	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
	エスエスユニオン(株)	50,000	600	30,000	30,000	
	大同興業(株)	50	546,000	27,975	27,975	
	理研製鋼(株)	50	100,000	21,500	21,500	
	シュリラムピストンアンドリング社	10 インドルピー	74,444	17,667	17,667	
その他 24 銘柄	-	353,620	53,151	53,151		
計		1,074,664	150,293	150,293		
公及社債	銘柄	取得価額	貸借対照表計上額		摘要	
		千円	千円			
	利付興業債券	50,000		50,000		
割引興業債券	34,120		34,120			
計	84,120		84,120			
その他の有価証券	銘柄	一口金額	出資口数	出資総額	貸借対照表計上額	摘要
		円	口	千円	千円	
	日本原子力研究所出資証券	400,000	4	400	400	
	理化学研究所出資証券	480,000	1	480	480	
計		5	880	880		
合計			235,294			

証券コード6462

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建築物	8,319,532	433,562	74,647	8,678,447	4,207,745	4,470,702	
機械及び装置	25,878,799	2,984,328	942,530	27,920,598	19,021,421	8,899,177	
車輜運搬具	363,013	52,696	31,047	384,662	286,398	98,263	
工器具	4,268,449	813,427	1,035,762	4,046,114	3,184,231	861,882	
器具	964,041	139,473	82,206	1,021,308	729,538	291,769	
備品	333,153	29,337	26,935	335,556	251,498	84,057	
土地	1,059,067	0	0	1,059,067	0	1,059,067	
建設仮勘定	611,598	4,804,975	4,572,200	844,373	0	844,373	
合計	42,953,689	9,298,518	6,785,535	45,466,672	28,365,558	17,101,114	

(注) 有形固定資産の主な増減内容

建築物 (増加)	建屋改修工事等	(熊谷)	116,867千円
機械及び装置 (")	鑄造関係設備	(柏崎)	184,620
" (")	加工関係設備	(柏崎)	365,140
" (")	鑄造関係設備	(熊谷)	50,637
" (")	加工関係設備	(")	154,900
" (減少)	鑄造関係設備	(柏崎)	26,160
" (")	加工関係設備	(")	24,990
工器具 (増加)	鑄造関係設備	(")	482,450
" (減少)	鑄造関係設備	(")	86,540

3. 無形固定資産明細表

金額が資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

証券コード 6462

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の額 金	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	円	株	千円	※1 千円	株	千円	株	千円	株	千円	※1 千円	
理研 鑄造 ㈱	500	40,000	20,000	13,000	360,000	180,000	0	0	400,000	200,000	193,000	子会社
理研 機械 ㈱	500	64,320	32,160	32,160	0	0	0	0	64,320	32,160	32,160	"
日本メッキ工業 ㈱	50	1,031,942	51,597	51,597	0	0	0	0	1,031,942	51,597	51,597	"
㈱理研 柏崎 工作所	500	36,000	18,000	18,000	0	0	0	0	36,000	18,000	18,000	"
新光 開発 ㈱	1,000	25,000	34,000	※1 2,500	0	0	0	0	25,000	34,000	※1 2,500	"
日研 機工 ㈱	500	14,000	7,000	7,000	0	0	0	0	14,000	7,000	7,000	"
柏崎ピストンリング ㈱	500	22,000	11,000	11,000	50,000	25,000	0	0	72,000	36,000	36,000	"
理研 熊谷 機械 ㈱	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	"
光陽 サービス ㈱	500	19,200	9,600	9,600	0	0	0	0	19,200	9,600	9,600	"
三信 研機 ㈱	500	3,600	2,200	2,200	0	0	0	0	3,600	2,200	2,200	"
信成 産業 ㈱	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	"
理研 商事 ㈱	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	"
理研 工営 ㈱	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	"
三研 エンジニアリング ㈱	500	2,350	1,175	1,175	0	0	0	0	2,350	1,175	1,175	"
大阪 機器 販売 ㈱	500	19,800	9,900	9,900	0	0	0	0	19,800	9,900	9,900	"
東洋ピストンリング工業 ㈱	50	200,000	11,033	※1 7,033	0	0	0	0	200,000	11,033	※1 7,033	"
㈱アール・ケー・イー	50,000	400	20,000	20,000	200	10,000	0	0	600	30,000	30,000	"
リケン 不動産 ㈱	50,000	2,000	100,000	100,000	0	0	0	0	2,000	100,000	100,000	"
㈱メディカルシステム サービス 新潟	50,000	-	-	-	1,800	90,000	0	0	1,800	90,000	90,000	"
㈱リケンブレイン	50,000	-	-	-	1,800	90,000	0	0	1,800	90,000	90,000	"
リケン オブ アメリカ 社	米ドル 100	2,000	47,654	47,654	0	0	0	0	2,000	47,654	47,654	"
リケン メタル プロダクツ 社	米ドル 100	1,500	35,826	35,826	0	0	0	0	1,500	35,826	35,826	"
リケン コーポレーション オブ アメリカ 社	無額面	5,250	645,732	645,732	150	38,580	0	0	5,400	684,312	684,312	"
大韓 理研 ㈱	ウォン 10,000	180,000	306,906	306,906	0	0	0	0	180,000	306,906	306,906	"
東海 理研 鑄造 ㈱	500	180,000	90,000	※1 68,625	0	0	0	0	180,000	90,000	※1 68,625	関連会社
日研 ステンレス 継手 ㈱	500	90,000	45,000	45,000	0	0	0	0	90,000	45,000	45,000	"
八重洲 貿易 ㈱	500	16,000	8,000	8,000	0	0	0	0	16,000	8,000	8,000	"
アールエスアイ ㈱	100,000	400	40,000	40,000	0	0	39,999	0	400	40,000	※1 1	"
八重洲 技研 ㈱	800	20,000	16,000	16,000	0	0	0	0	20,000	16,000	16,000	"
台湾 理研 工業 股份有限公司	元 10	5,000,000	311,704	311,704	1,000,000	51,170	0	0	6,000,000	362,874	362,874	"
サイアム リケン 社	パーツ 1,000	16,170	207,117	207,117	0	0	0	0	16,170	207,117	207,117	"

株 式	銘柄	一株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額 千円	貸借対照 表計上額 千円	株式数	金額 千円	株式数	金額 千円	株式数	取得価額 千円	貸借対照 表計上額 千円	
	P. T. パカルティ リケンインドネシア	ルピア 4,150	株 152,000	千円 347,607	※1 千円 11,716	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 152,000	千円 347,607	※1 千円 11,716	関 連 会 社
	ハントスピラー社	無額面	400	254,140	※1 194,140	0	0	0	0	400	254,140	※1 194,140	"
	グローブターボチャージャー スペシャルティーズ社	無額面	400	900	900	0	0	0	0	400	900	900	"
	アールエスピーエー社	米ドル 10	5,000	10,102	10,102	0	0	5,000	※2 10,102	0	0	0	-
	合 計		7,237,732	2,738,357	2,278,590	1,413,950	484,750	5,000	50,101	8,646,682	3,213,004	2,713,238	

(注) ※1. 理研鑄造(株)、新光開発(株)、東洋ピストンリング工業(株)、東海理研鑄造(株)、アールエスピー(株)、P. T. パカルティリケンインドネシア及びハントスピラー社は、商法第285条の6第3項に基づいて評価減したものである。

※2. アールエスピーエー社の減少は、平成2年9月の会社清算によるものである。

※3. 当社と関係会社との関係

理研鑄造(株)については、第6 関係会社に関する事項 2. 子会社に関する事項、(1)連結子会社に記載している。

証券コード6462

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ユーロリケン社	94,596	0	0	94,596	1口の出資金額1,300千ド イツマルク 出資口数 1口
計	94,596	0	0	94,596	

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期日	担保	
短期	理研鑄造(株)	180,000	0	180,000	0	—	—
	理研機械(株)	0	400,000	0	400,000	平成3年10月31日	なし
	柏崎ピストンリング(株)	0	300,000	0	300,000	平成3年4月30日	なし
	小計	180,000	700,000	180,000	700,000		
長期	新光開発(株)	60,000	0	0	60,000	平成7年3月31日	なし
	東洋ピストンリング工業(株)	50,000	0	0	50,000	平成5年3月31日	なし
	小計	110,000	0	0	110,000		
合計	290,000	700,000	180,000	810,000			

7. 社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	当期償還額 又は転換額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的 物及び順位)	償還期限	摘要
第1回 物上担保附 転換社債	平成元年 10月2日	10,000,000	12,000	7,396,000	券面100 円につき 金100円	% 年1.9	新潟地方法務局 柏崎支局登記第5号 工場財団(第1順位) 浦和地方法務局 熊谷支局登記第3号 工場財団(第1順位)	平成11年 3月31日	設 備 金 (イ)
1995年満期 ドイツマルク建 新株引受権 付社債	平成3年 3月14日	8,776,000 (100,000千 ドイツマルク)	—	8,776,000 (100,000千 ドイツマルク)	額面金額 の100%	% 年4.5	新潟地方法務局 柏崎支局登記第5号 工場財団(第2順位) 浦和地方法務局 熊谷支局登記第3号 工場財団(第2順位)	平成7年 3月14日	設 備 金 (ロ)
合計		18,776,000	12,000	16,172,000					

- (注) 1. 新株引受権付社債は発行と同時にドイツマルク、日本円間のスワップ契約を締結しており、このため、元本、利息とも円貨額は確定している。
2. 新株引受権付社債の工場財団抵当権設定登記は、期末現在未了である。

証券コード6462

3. 転換社債及び新株引受権付社債の転換条件等は次のとおりである。

(イ)第 1 回 物 上 担 保 附 転 換 社 債	(ロ)1995年満期ドイツマルク建新株引受権付社債
1. 転換の条件 転換価格 1,043円50銭	1. 発行すべき株式の内容 記名式額面普通株式 (額面 50円)
2. 転換により発行する株式 記名式額面普通株式 (額面 50円)	2. 株式の発行価格 785 円
3. 転換請求期間 自 平成元年11月1日 至 平成11年3月30日	3. 新株引受権の総額 8,820,000 千円
	4. 行使により発行した 株式の発行価格の総額 0 千円
	5. 新株引受権の付与割合 100 %
	6. 新株引受権の行使期間 自 平成3年4月3日 至 平成7年3月2日
	7. 新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡する ことができる。

8. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	最終返済年月日	担 保
(株)日本興業銀行	(210,000) 625,867	0	542,375	83,492	運転資金	平成4年12月4日	-
年金福祉事業団	(110,480) 570,294	44,500	52,128	(52,128) 562,665	貸付資金	平成32年3月20日	-
新技術開発事業団	175,523	111,074	0	286,597	運転資金	平成5年3月31日	-
(株)三和銀行	(201,890) 246,698	0	246,698	0	-	-	-
合 計	(522,370) 1,618,383	155,574	841,202	(52,128) 932,755			

(注) () 内は1年内に返済される分で、流動負債に振替えた額である。(内数)

借入返済予定は1年目 52,128千円である。
 " 2年目 422,218千円である。
 " 3年目 52,128千円である。

9. 関係会社借入金明細表

該当なし。

証券コード6462

10. 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上場証券取引所名	摘 要
	普通株式	99,785,476	6,182,690	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	1株の券面額 50円 券面総額 4,989,273千円 関係会社の所有株式数 939株
	小 計	99,785,476	6,182,690		
	無額面株式	-	-		
		-	-		
株式発行のない資本の額			該当事項なし		
資 本 の 額			6,182,690 千円		
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
	10,000 千円		昭和27年2月23日再評価積立金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
	24,000		昭和32年1月31日		
	18,000		昭和32年8月1日		
	40,500		昭和36年4月1日		
	26,000		昭和38年4月1日		
	26,520		昭和38年10月1日		
	54,101		昭和39年4月1日		
	56,265		昭和39年10月1日		
	58,515		昭和40年4月1日資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
	175,000		昭和51年4月1日		
	650,699		平成2年5月18日		
計 1,139,600					

(注) 1. 当期中における新株式の発行

(イ) 転換社債の転換による新株式の発行

第1回物上担保附転換社債

発 行 数 11,499 株

1株の発行価額 1,043円50銭

1株の資本組入額 522円

(ロ) 資本準備金の資本金組入による無償新株式の発行

発 行 年 月 日 平成2年5月18日

種 類 普通株式 1株の額面額 50円

株 主 割 当 1:0.15

発 行 数 13,013,997 株

資 本 組 入 総 額 650,699 千円

2. 既発行株式の内訳

(イ) 転換社債の転換による株式発行

発 行 総 数 2,171,479 株

資 本 組 入 総 額 1,301,991 千円

11. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損 てん補による 処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						
株式払込剰余金	4,857,154	-	5,996	650,699	4,212,451	
そ の 他	21,663	-	-	-	21,663	
計	4,878,818	-	5,996	650,699	4,234,115	

(注) 1. 当期増加額は転換社債の株式転換によるものである。

2. 当期減少額は平成2年5月18日付の資本準備金の一部資本組入れによる無償交付によるものである。

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
利 益 準 備 金	822,750	44,000	0	866,750	当期増加額は利益処分による	
任 意 積 立 金	配 当 引 当 積 立 金	830,000	50,000	0	880,000	当期増加額は利益処分による
	退 職 給 与 積 立 金	1,131,250	300,000	0	1,431,250	当期増加額は利益処分による
	海 外 事 業 積 立 金	840,000	200,000	0	1,040,000	当期増加額は利益処分による
	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	65,152	8,314	8,743	64,722	当期増減額は利益処分による
	別 途 積 立 金	1,503,000	0	0	1,503,000	
小 計	4,369,402	558,314	8,743	4,918,972		
合 計	5,192,152	602,314	8,743	5,785,722		

13. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額		
						当期分	累 計	
有 形 固 定 資 産	建 物	8,678,447	342,988	4,207,745	4,470,702	48.4%	0	0
	構 築 物	1,176,543	74,034	684,725	491,817	58.1	0	0
	機 械 及 び 装 置	27,920,598	1,808,009	19,021,421	8,899,177	68.1	0	0
	車 輛 運 搬 具	384,662	35,805	286,398	98,263	74.4	0	0
	工 具	4,046,114	771,147	3,184,231	861,882	78.6	0	0
	器 具	1,021,308	101,732	729,538	291,769	71.4	0	0
	備 品	335,556	22,292	251,498	84,057	74.9	0	0
小 計	43,563,230	3,156,009	28,365,558	15,197,672	65.1	0	0	
無 形 固 定 資 産	電 気 瓦 斯 供 給 施 設 利 用 権	3,083	128	2,952	131	95.8	0	0
	小 計	3,083	128	2,952	131	95.8	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	投 資 固 定 資 産 建 物	189,264	3,162	136,022	53,241	71.9	0	0
	長 期 前 払 費 用	197,297	5,142	75,632	121,665	38.3	0	0
	小 計	386,561	8,304	211,654	174,907	54.8	0	0
合 計	43,952,876	3,164,443	28,580,165	15,372,710	65.0	0	0	

- (注) 1. 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却している。
2. 貸借対照表の投資固定資産150,206千円と上記表の投資固定資産53,241千円との差額96,964千円は土地である。

証券コード6462

14. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	678,900	217,200	0	439,900	456,200	
製品保証等引当金	59,243	12,614	26,114	9,984	35,759	
退職給与引当金	5,333,727	1,103,116	670,043	108,187	5,658,613	
債務保証損失引当金	810,000	364,250	0	0	1,174,250	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法に基づく洗替額208,900千円及び回収可能性が改善された個別債権に対する引当金取崩額231,000千円である。
2. 製品保証等引当金の当期減少額その他はプラント売上の保証期間終了に伴う取崩額である。
3. 退職給与引当金の当期減少額その他は適格退職年金の支給に伴う取崩額である。

証券コード6462

2. 主な資産・負債及び収支の内容

1. 資産・負債の内容

平成3年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次の通りである。

イ. 資産の部

流動資産

a. 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	摘 要
現 金	9,103	
預 金		
当 座 預 金	374,339	
普 通 預 金	481,383	
通 知 預 金	160,000	
自 由 金 利 型 定 期 預 金	17,360,000	
小 計	18,375,723	
合 計	18,384,826	

b. 受取手形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
栗 井 機 鋼 (株)	598,073	
八 重 洲 技 研 (株)	132,677	
大 同 興 業 (株)	126,113	
(株) 玉 製 作 所	123,302	
マ ッ グ (株)	102,000	
そ の 他	1,751,568	(株)アツギユニシア他
合 計	2,833,735	

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満 期 日	受 取 手 形	割 引 手 形
平成3年4月満 期	327,357	2,746,131
” 5 月 ”	314,440	1,922,245
” 6 月 ”	453,766	1,560,541
” 7 月 ”	523,788	1,288,774
” 8 月以降満期	1,214,382	755,255
合 計	2,833,735	8,272,948

証券コード6462

c. 売 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
本 田 技 研 工 業 (株)	2,133,264	
ス ズ キ (株)	1,428,007	
日 産 ディーゼル工業(株)	881,601	
三 菱 重 工 業 (株)	758,199	
日 産 自 動 車 (株)	724,700	
そ の 他	8,922,666	三菱自動車工業(株)他
合 計	14,848,438	

(注) 1. 回収状況は次のとおりである。

期中発生額 76,620,888 千円

期中回収額 76,607,463 "

回 収 率 99.9 %

売掛金の滞留状況は売渡し後 2.3ヶ月である。 $\frac{1}{2}$ (前期売掛金+当期売掛金残高) / $\frac{1}{12}$ (当期売掛金発生額)

2. 消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、期中発生額及び期中回収額には消費税額が含まれている。

d. 製 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	8,782 千本	872,417
その他のエンジン部品		436,027
配 管 機 材	1,045 屯	943,056
高 級 鋳 鉄 品	880 屯	189,980
プ ラ ン ト そ の 他		13,575
合 計		2,455,057

e. 原 材 料

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
リ ン グ 素 材	76 屯	129,619
鋳 鉄 ・ 鋼 屑	1,437 屯	52,027
合 金 鉄	301 屯	115,419
返 し 材 ・ そ の 他		86,622
合 計		383,689

証券コード6462

f. 仕掛品

(単位 千円)

品名	数量	金額
ピストンリング	17,033 千本	1,257,430
その他のエンジン部品		631,890
配管機材	1,331 吨	414,462
高級铸铁品	1,388 吨	231,231
プラントその他		293,844
合計		2,828,859

g. 貯蔵品

(単位 千円)

品名	金額
補助材料	228,405
消耗工具備品	7,067
事務用消耗品	1,251
合計	236,724

h. その他の流動資産

(単位 千円)

科目	内訳	金額	摘要
立替金	諸費立替代金	341,216	
短期貸付金	関係会社一時貸付	700,000	
未収入金	資産売却代	191,931	
未収収益	貸付金利息等	154,794	
雑資産	諸費仮払等	82,357	
合計		1,470,300	

証券コード6462

ロ. 負債の部

流動負債

a. 支払手形

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
理研鑄造(株)	1,172,529	
東海理研鑄造(株)	239,522	
シモダ産業(株)	228,681	
トクセン工業(株)	131,521	
内山商店	121,451	
その他の	2,920,872	昭和電工(株)他
合計	4,814,579	

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
平成3年4月満期	1,190,957	
" 5月 "	1,061,994	
" 6月 "	1,024,959	
" 7月 "	1,034,669	
" 8月以降満期	501,997	
合計	4,814,579	

b. 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
理研鑄造(株)	662,736	
日栄鋼材(株)	484,946	
理研機械(株)	460,802	
(株)理研柏崎工作所	326,214	
日研ステンレス継手(株)	274,501	
その他の	7,175,230	(株)日東他
合計	9,384,431	

証券コード6462

c. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保	
(株)三和銀行	3,190,041	運転資金	平成3年6月	うち 20,000千円は土地、建物担保	
(株)埼玉銀行	2,112,668	"	"		
(株)第四銀行	1,527,656	"	"		
(株)住友銀行	1,434,851	"	"		
(株)三菱銀行	1,702,990	"	"		
(株)太陽神戸三井銀行	571,700	"	"		
(株)東京銀行	50,000	"	"		
(株)日本興業銀行	2,490,000	"	"		
三菱信託銀行(株)	80,000	"	"		
三井信託銀行(株)	270,000	"	"		
中央信託銀行(株)	60,000	"	"		
日本生命保険相互会社	50,000	"	"		有価証券担保
合計	13,539,908				

d. 未払金

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
設備関係未払金	1,266,800	
株式配当未払金	7,053	
合計	1,273,853	

e. 未払費用

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
社会保険料	132,492	
支払利息	68,981	
支払運賃	111,437	
電力料	156,480	
販売手数料	29,808	
従業員賞与	2,021,535	
その他未払経費	338,546	
合計	2,859,281	

証券コード 6462

f. 従業員預り金 社内預金 1,090,000 千円

g. 設備関係支払手形 (株)アール・ケー・イー他

(注) 期日別内訳

(単位 千円)

満期日	金額	摘要
平成3年4月満期	184,185	
" 5月 "	241,313	
" 6月 "	245,640	
" 7月 "	260,937	
" 8月以降満期	388,100	
合計	1,320,176	

2. 営業外収益及び費用

特に記載すべき事項はない。

3. 有価証券等の時価情報

(1) 有価証券の時価情報

(単位 千円)

種 類	期 別	第 67 期 (平成 3 年 3 月 31 日 現 在)		
		貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		10,741,196	27,445,888	16,704,692
債 券		239,170	174,247	△ 64,923
そ の 他		490,323	439,143	△ 51,179
小 計		11,470,689	28,059,279	16,588,590
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		2,368	103,934	101,566
債 券		—	—	—
そ の 他		—	—	—
小 計		2,368	103,934	101,566
合 計		11,473,057	28,163,214	16,690,156

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 —— 主として東京証券取引所の最終価格である。

店頭売買有価証券 —— 証券業協会が発表する最終売買値段である。

証 券 投 資 信 託 —— 基準価格である。

2. 開示の対象から除いた債券の貸借対照表計上額は利付興業債券50,000千円、割引興業債券34,120千円である。

3. 上記の時価情報開示対象有価証券から除いた主な有価証券

流動資産に属するもの 非上場株式 3,833千円

固定資産に属するもの 非上場株式 2,861,163千円

(内、関係会社株式 2,713,238千円)

そ の 他 880千円

(2) 先物取引

該当事項なし。

(3) オプション取引

該当事項なし。

証券コード 6462

4. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
	第 66 期 (平成元.4.1~ 平成2.3.31)	第 67 期 (平成2.4.1~ 平成3.3.31)	第 67 期 (平成2.4.1~ 平成2.9.30)	第 68 期 (平成3.4.1~ 平成3.9.30)	
I 入 事 業 活 動 に 伴 う 取 支	1. 営 業 収 入	70,389	77,913	39,044	38,557
	2. 営 業 外 収 入				
	(1) 受取利息、受取配当金収入	554	801	414	305
	(2) そ の 他	10,574	17,171	6,271	5,395
	小 計 (A)	81,517	95,885	45,729	44,257
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	86	30	16	30
	(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	43	213	197	30
	(4) そ の 他 の 収 入	44	99	55	—
小 計 (B)	173	342	268	60	
収入合計 (C = A + B)	81,690	96,227	45,997	44,317	
1. 営 業 支 出					
(1) 原材料又は製品仕入	20,012	20,309	10,224	10,155	
(2) 人件費支出	14,535	15,621	7,734	8,050	
(3) そ の 他	26,463	32,127	15,603	16,753	
2. 営 業 外 支 出					
(1) 支払利息・割引料等支出	1,274	1,851	862	1,224	
(2) そ の 他	14,013	17,931	6,481	6,020	
小 計 (D)	76,297	87,839	40,904	42,202	
3. 有形固定資産取得等支出					
(1) 有形固定資産取得	3,298	4,428	2,286	2,387	
(2) 投資有価証券取得	212	518	215	2,000	
(3) 貸付金(短期を含む)	13	747	574	40	
(4) そ の 他 の 支 出	89	1,085	815	240	
小 計 (E)	3,612	6,778	3,890	4,667	
4. 決 算 支 出 等					
(1) 配 当 等	420	428	428	498	
(2) 法 人 税 等	1,970	2,388	1,674	452	
(3) そ の 他	28	28	28	28	
小 計 (F)	2,418	2,844	2,130	978	
支出合計 (G = D + E + F)	82,327	97,461	46,924	47,847	
事業収支尻 (H = C - G)	△ 637	△ 1,234	△ 927	△ 3,530	

証券コード 6462

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 66 期 (平成元.4.1~ 平成2.3.31)	第 67 期 (平成2.4.1~ 平成3.3.31)	第 67 期 (平成2.4.1~ 平成2.9.30)	第 68 期 (平成3.4.1~ 平成3.9.30)	
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	15,735	20,956	10,099	9,700
		2. 割引手形	-	-	-	-
		3. 長期借入金	149	141	32	-
		4. 社債発行	10,000	8,776	-	-
		5. 増資	-	-	-	-
		6. その他の収入	-	-	-	-
	収入合計(I)		25,884	29,873	10,131	9,700
	支	1. 短期借入金返済	15,892	20,570	11,473	9,540
		2. 長期借入金返済 (一年以内含む)	376	879	806	-
		3. 社債償還	-	-	-	-
4. その他の支出		323	295	-	-	
支出合計(J)		16,591	21,744	12,279	9,540	
資金調達収支尻(K=I-J)		9,293	8,129	△ 2,148	160	
III 当期総合資金収支尻(L=H+K)		8,656	6,895	△ 3,075	△ 3,370	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		-	-	-	-	
V 期首資金残高(N)		14,304	22,960	22,960	29,855	
VI 期末資金残高(O=L-M+N)		22,960	29,855	19,885	26,485	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

項 目	期 別		第 67 期		第 68 期
	第 66 期	第 66 期	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	5,220	11,919	18,384	8,411	15,015
2. 市場性のある一時所有の有価証券	9,084	11,041	11,471	11,474	11,470
合 計	14,304	22,960	29,855	19,885	26,485

(イ) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容の1. イ. 資産の部 a. 現金及び預金に記載している。

(ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表(4)附属明細表1. 有価証券明細表に記載している。

(ハ) 売上等に係る消費税の収入は営業収入に含め、仕入等に係る消費税は原材料及び製品仕入の項目に含めて表示している。

2. 事業活動に伴う収入額をより明確にするため「割引手形」は営業収入に含めて表示している。

その期別明細は以下の通りである。

項 目	期 別	第 67 期		第 68 期
	第 66 期	通 期	上 期	上 期
割引手形(割引実行額)	21,247	24,985	12,362	12,500

5. そ の 他

該当事項なし。

第6 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の 議決権に対 する所有割合	関 係 内 容
理研鑄造株式会社	新潟県柏崎市	200,000 千円	鑄鉄部品の製造	100.0%	役員の兼任 7名 (うち当社従業員6名)
理研機械株式会社	新潟県柏崎市	48,000 千円	ピストンリング の機械加工	67.0%	役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
日本メッキ工業株式会社	新潟県柏崎市	96,000 千円	各種金属メッキ	53.7%	役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
理研商事株式会社	東京都港区	30,000 千円	自動車部品の販売	100.0%	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
株式会社理研柏崎工作所	新潟県柏崎市	20,000 千円	各種金属製品の 機械加工	99.7%	役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
新光開発株式会社	新潟県柏崎市	50,000 千円	ゴルフ場の経営	91.7%	役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
大阪機器販売株式会社	大阪府大阪市	10,000 千円	ピストンリング及び 機械部品の販売	99.0%	役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)

(注) 上記子会社のうち理研鑄造(株)は特定子会社である。

(2) 非連結子会社

子 会 社 名	住 所
光陽サービス株式会社	埼玉県熊谷市
三研エンジニアリング株式会社	東京都千代田区
白研機工株式会社	新潟県刈羽郡
柏崎ピストンリング株式会社	新潟県柏崎市
理研熊谷機械株式会社	埼玉県熊谷市
信成産業株式会社	埼玉県熊谷市
三信研機株式会社	埼玉県熊谷市
理研工営株式会社	東京都千代田区
東洋ピストンリング工業株式会社	北九州市門司区
株式会社 アール・ケー・イー	新潟県柏崎市
リケン不動産株式会社	東京都世田谷区
株式会社 ヤ エ ス	新潟県柏崎市
株式会社 メディカル・システム・サービス新潟	新潟県柏崎市
株式会社 リケンブレイン	東京都千代田区
リケンコーポレーションオブアメリカ社	アメリカ デラウェア州 ウィルミントン市
リケンメタルプロダクツ社	アメリカ カリフォルニア州 セリトス市
モダンインダストリアルプラスチック社	アメリカ オハイオ州 デートン市
リケン オブ アメリカ社	アメリカ イリノイ州 シカゴ市
ユーロリケン社	西ドイツ デュッセルドルフ市
リケン イスパニア社	スペイン タラゴナ州 タラゴナ市
大韓理研株式会社	大韓民国忠清南道大徳郡

- (注) 1. 上記子会社は持分法を適用していない。
2. 上記子会社には特定子会社はない。

3. 関連会社に関する事項

該当事項なし。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項なし。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～定時株主総会終結の日まで (注)	基 準 日	な し
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、1,000株券、 10,000株券、及び100,000株券並びに 必要あるときは100株未満の株数を表 示した株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 無 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める単位株式数当たりの売買委託手数料 を買取株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

(注) 平成3年6月27日開催の第67回定時株主総会の決議により、基準日を3月31日とすること及び株主名簿閉鎖の期間を設けないこととした。

証券コード6462